

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																													
	長野市				地方交付税種地	1-6							財政健全化等	×	歳入総額	175,991,415	220,270,256	実質収支比率	4.4	5.0																																																																																																																					
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	170,095,758	214,425,865	経常収支比率	86.4	90.6																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	372,760	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	5,895,657	5,844,391	(※1)	(94.0)	(97.0)																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	377,598		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,864,685	1,399,684	標準財政規模	92,383,584	88,989,707																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3		低開発	×	実質収支	4,030,972	4,444,707	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	371,651	第1次	うち日本人(人)	367,716	令和2年国調	9,927	11,593	指数表選定	○	単年度収支	-413,735	4,234,954	公債費負担比率	14.8	14.8																																																																																																																									
	令和03.01.01(人)	374,038		うち日本人(人)	369,982	平成27年国調	5.6	6.3	積立金	15,082	16,908	健全化判断比率																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.6	第2次	うち日本人(%)	-0.6		22.1	22.6	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.6			128,507	130,419	積立金取崩し額	0	0	実質単年度収支	-398,653	4,251,862	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	面積(km ²)	834.81		第3次			72.3	71.1	標準財政収入額等	63,305,186	65,462,705	実質公債費比率	4.3	3.6																																																																																																																											
	人口密度(人/km ²)	447						108,810,191	108,101,389	経常経費充当一般財源等	84,523,224	81,683,183	将来負担比率	33.0	42.8																																																																																																																										
世帯数(世帯)	156,975							歳入一般財源等	108,810,191	108,101,389	資金不足比率(※4)																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	150,561,530	154,408,204																																																																																																																														
	市区町村長	1	10,970		一般職員	2,498	8,205,930	3,285	うち公的資金	92,412,441	90,695,325																																																																																																																														
	副市区町村長	2	8,990		うち消防職員	478	1,523,864	3,188	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	77,344,973	83,275,810																																																																																																																														
	教育長	1	7,360		うち技能労務職員	110	380,380	3,458	債務負担行為額(支出予定額)	9,131,575	23,218,094																																																																																																																														
	議会議長	1	7,320		教育公務員	41	160,228	3,908	収益事業収入	-	-																																																																																																																														
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	10	25,810	2,581	土地開発基金現在高	1,189,226	1,187,479																																																																																																																														
	議会議員	37	6,060		合計	2,549	8,391,968	3,292	積立金現在高	15,772,142	13,534,706																																																																																																																														
						ラスパレス指数				100.1																																																																																																																															
										減債基金	7,503,026	4,075,735																																																																																																																													
										其他特定目的基金	15,046,489	13,886,235																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 長野広域連合</td> <td>(24) 長野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (一般会計)</td> <td>(25) 長野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 授産施設特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 戸隠観光施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td>(26) 長野市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(8) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 産業団地事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td>(27) ながの観光コンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (ごみ処理施設事業特別会計)</td> <td>(28) エムウェーブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 須高行政事務組合</td> <td>(29) 長野市勤労者共済会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 千曲衛生施設組合</td> <td>(30) 長野市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(31) 長野市文化芸術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (一般会計)</td> <td>(32) ながの緑育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) (後期高齢者医療等別会計)</td> <td>(33) 長野市民病院</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計		(14) 長野広域連合	(24) 長野市土地開発公社	○	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 下水道事業会計				(15) (一般会計)	(25) 長野市農業公社		(3) 授産施設特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 戸隠観光施設事業会計				(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26) 長野市開発公社		(4) 病院事業債管理特別会計		(8) 駐車場事業特別会計		(12) 産業団地事業会計				(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)	(27) ながの観光コンベンションビューロー										(18) (ごみ処理施設事業特別会計)	(28) エムウェーブ										(19) 須高行政事務組合	(29) 長野市勤労者共済会										(20) 千曲衛生施設組合	(30) 長野市スポーツ協会										(21) 長野県後期高齢者医療広域連合	(31) 長野市文化芸術振興財団										(22) (一般会計)	(32) ながの緑育協会										(23) (後期高齢者医療等別会計)	(33) 長野市民病院	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(13) 鬼無里大岡観光施設事業特別会計		(14) 長野広域連合	(24) 長野市土地開発公社	○																																																																																																																															
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(10) 下水道事業会計				(15) (一般会計)	(25) 長野市農業公社																																																																																																																																
(3) 授産施設特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(11) 戸隠観光施設事業会計				(16) (老人福祉施設等運営事業特別会計)	(26) 長野市開発公社																																																																																																																																
(4) 病院事業債管理特別会計		(8) 駐車場事業特別会計		(12) 産業団地事業会計				(17) (長野地域ふるさと事業特別会計)	(27) ながの観光コンベンションビューロー																																																																																																																																
								(18) (ごみ処理施設事業特別会計)	(28) エムウェーブ																																																																																																																																
								(19) 須高行政事務組合	(29) 長野市勤労者共済会																																																																																																																																
								(20) 千曲衛生施設組合	(30) 長野市スポーツ協会																																																																																																																																
								(21) 長野県後期高齢者医療広域連合	(31) 長野市文化芸術振興財団																																																																																																																																
								(22) (一般会計)	(32) ながの緑育協会																																																																																																																																
								(23) (後期高齢者医療等別会計)	(33) 長野市民病院																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	58,263,038	33.1	54,517,589	60.6	普通税	52,399,073	89.9	1,243,409	議会費	701,547	0.4	261	701,547	
地方譲与税	1,393,240	0.8	1,393,240	1.5	法定普通税	52,399,073	89.9	1,243,409	総務費	17,713,920	10.4	1,276,052	14,614,672	
利子割交付金	37,566	0.0	37,566	0.0	市町村民税	26,714,571	45.9	1,243,409	民生費	63,226,311	37.2	636,846	27,270,899	
配当割交付金	291,081	0.2	291,081	0.3	個人均等割	669,995	1.1	-	衛生費	17,907,955	10.5	634,694	9,684,254	
株式等譲渡所得割交付金	312,726	0.2	312,726	0.3	所得割	20,390,809	35.0	-	労働費	200,574	0.1	6,699	148,633	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,421,352	2.4	131,718	農林水産業費	1,997,995	1.2	729,326	1,524,589	
地方消費税交付金	9,614,842	5.5	9,614,842	10.7	法人税割	4,232,415	7.3	1,111,691	商工費	12,603,892	7.4	1,167,412	3,155,490	
ゴルフ場利用税交付金	49,221	0.0	49,221	0.1	固定資産税	22,195,229	38.1	-	土木費	18,316,086	10.8	7,431,057	13,286,161	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,935,518	37.6	-	消防費	4,741,827	2.8	314,146	4,483,752	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,241,593	2.1	-	教育費	13,680,858	8.0	2,124,707	11,406,245	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,247,680	3.9	-	災害復旧費	2,816,104	1.7	-	497,334	
自動車税環境性能割交付金	95,657	0.1	95,657	0.1	雑産税	-	-	-	公債費	16,188,689	9.5	-	16,140,958	
法人事業税交付金	992,754	0.6	992,754	1.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	980,971	0.6	919,006	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	170,095,758	100.0	14,321,200	102,914,534	
個人住民税減収補填特例交付金	289,756	0.2	289,756	0.3	目的税	5,863,965	10.1	-	歳出合計	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	27,898	0.0	27,898	0.0	法定目的税	5,863,965	10.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	29,458	0.0	29,458	0.0	入湯税	22,759	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	633,859	0.4	571,894	0.6	事業所税	2,095,757	3.6	-	義務的経費計	80,778,775	47.5	48,628,890	47,556,003	48.6
地方交付税	23,591,576	13.4	21,149,729	23.5	都市計画税	3,745,449	6.4	-	人件費	25,401,083	14.9	22,908,372	22,297,519	22.8
普通交付税	21,149,729	12.0	21,149,729	23.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	17,037,316	10.0	15,059,023	-	-
特別交付税	2,440,421	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	39,189,059	23.0	9,579,616	9,117,582	9.3
震災復興特別交付税	1,426	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	16,188,633	9.5	16,140,902	16,140,902	16.5
(一般財源計)	95,622,672	54.3	89,373,411	99.4	合計	58,263,038	100.0	1,243,409	元利償還金	16,182,793	9.5	16,135,062	16,135,062	16.5
交通安全対策特別交付金	65,668	0.0	65,668	0.1	徴収率(%)	99.7	99.1	99.3	内 うち元金	15,646,774	9.2	15,602,048	15,602,048	15.9
分担金・負担金	1,223,744	0.7	-	-	市町村民税	99.6	99.1	99.3	一時借入金	536,019	0.3	533,014	533,014	0.5
使用料	1,250,633	0.7	234,043	0.3	純固定資産税	99.6	99.0	99.1	内 うち元金	5,840	0.0	5,840	5,840	0.0
手数料	838,480	0.5	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険料	533,014	0.3	533,014	533,014	0.5
国庫支出金	38,239,130	21.7	-	-	合計	17,600,258		1,159,173	国民健康保険料収入額	72,179,679	42.4	46,556,685	36,967,221	37.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	4,557,100		719,416	国民健康保険料支出金	24,973,380	14.7	15,102,540	14,511,400	14.8
都道府県支出金	11,505,385	6.5	175,870	0.2	下水道	4,557,100		719,416	国民健康保険料支出金	2,737,342	1.6	2,619,313	2,384,246	2.4
財産収入	516,854	0.3	-	-	下水道	449,193		45,655	国民健康保険料支出金	19,967,213	11.7	15,071,963	10,630,100	10.9
寄附金	1,270,128	0.7	-	-	観光施設	140,266		68,799	国民健康保険料支出金	2,683,434	1.6	2,056,578	1,888,754	1.9
繰入金	333,025	0.2	-	-	工業用水道	2,547,425		93	国民健康保険料支出金	12,529,331	7.4	10,434,486	9,434,874	9.6
繰越金	2,372,037	1.3	-	-	国民健康保険	9,906,274		347	国民健康保険料支出金	3,685,652	2.2	3,147,399	-	-
繰入金	10,953,559	6.2	71,549	0.1	その他	-		-	国民健康保険料支出金	8,286,761	4.9	180,984	6,601	0.0
地方債	11,800,100	6.7	-	-	国民健康保険	2,547,425		93	国民健康保険料支出金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	9,906,274		347	国民健康保険料支出金	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					国民健康保険料支出金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,928,600	4.5	-	-					国民健康保険料支出金	-	-	-	-	-
歳入合計	175,991,415	100.0	89,920,541	100.0					国民健康保険料支出金	-	-	-	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	175,964	170,090	5,874	4,031	333	150,507	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37	15	22	-	7	55	
3 授産施設特別会計	65	65	0	0	17	-	
4 病院事業債管理特別会計	1,136	1,136	0	-	-	5,463	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	177,128	171,232	5,896	4,031	-	156,024	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	35,043	33,883	1,160	1,160	2,580	49	4	-	
2 介護保険特別会計	35,114	34,235	879	879	5,164	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	5,331	5,323	9	9	1,041	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	93	76	17	17	-	-	-	-	法非適用企業
5 水道事業会計	6,947	5,728	1,219	1,473	449	30,729	3,841	-	法適用企業
6 下水道事業会計	14,205	11,529	2,676	5,790	4,557	76,412	40,422	-	法適用企業
7 戸隠観光施設事業会計	97	111	▲15	90	65	375	370	-	法適用企業
8 産業団地事業会計	252	195	57	1,527	-	-	-	-	法適用企業
9 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	80	80	0	0	76	4	4	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				24,195		107,569	44,641		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	584	447	137	137	-	-	-	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	574	570	4	4	0	130	81	
4 (長野地域ふるさと事業特別会計)	11	4	7	7	-	-	-	
5 (ごみ処理施設事業特別会計)	8,705	7,443	1,262	1,262	-	19,109	14,026	
6 須高行政事務組合	221	212	9	9	-	-	-	
7 千曲衛生施設組合	218	193	24	24	10	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合								
9 (一般会計)	347	294	54	54	135	-	-	
10 (後期高齢者医療等別会計)	304,201	288,028	16,173	16,179	-	-	-	
11 長水部分林組合	-	-	-	-	-	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構	192	184	7	7	-	-	-	
13 長野県市町村自治振興組合	1,447	1,407	39	39	15	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,722		19,239	14,107	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長野市土地開発公社	▲45	1,148	5	-	-	4,996	-	1,169	
2 長野市農業公社	3	38	3	83	-	-	-	-	
3 長野市開発公社	14	676	53	-	-	-	-	-	
4 ながの観光コンベンションビューロー	3	122	52	343	-	-	-	-	
5 エムウェーブ	▲10	272	52	-	-	-	-	-	
6 長野市勤労者共済会	7	138	24	20	-	-	-	-	
7 長野市スポーツ協会	0	64	22	37	-	-	-	-	経常損益は0.1
8 長野市文化芸術振興財団	25	164	30	-	-	-	-	-	
9 ながの緑育協会	0	16	1	-	-	-	-	-	
10 長野市民病院	965	5,161	2,654	6	5,303	-	-	-	
11 長野電鉄	▲64	4,995	1	52	-	-	-	-	
12 電算	1,217	7,401	1	-	-	-	-	-	
13 まちづくり長野	▲23	205	20	7	-	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			2,918	548	5,303	4,996	0	1,169	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	15,964,604	15,990,260	16,179,693	20.9	将来負担額	160,272,563	160,515,633	156,024,122	201.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

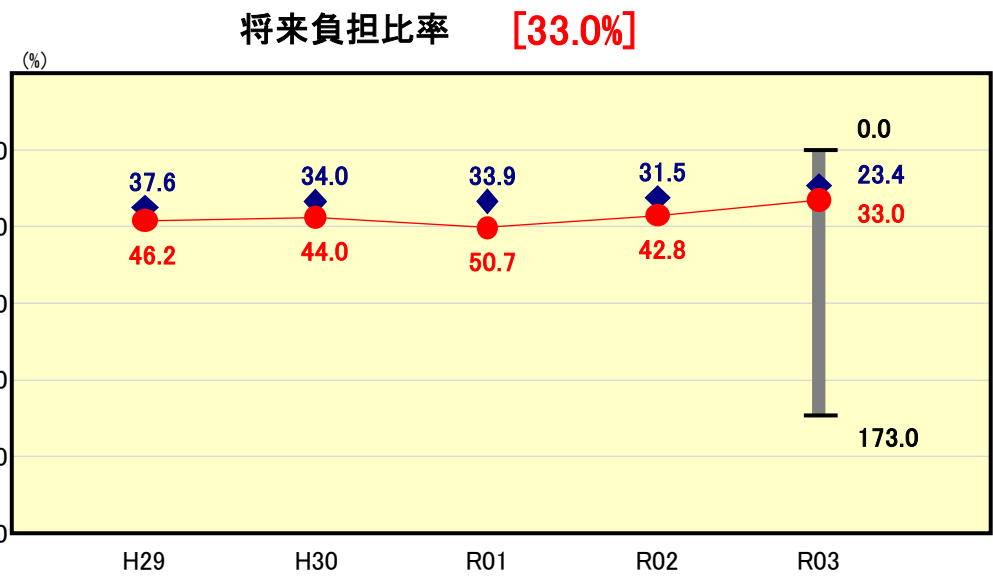
長野県長野市

人口	371,651	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	367,716	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	k㎡	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	175,991,415	千円	将来負担比率	33.0	%
歳出総額	170,095,758	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,030,972	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	92,383,584	千円			
地方債現在高	150,561,530	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

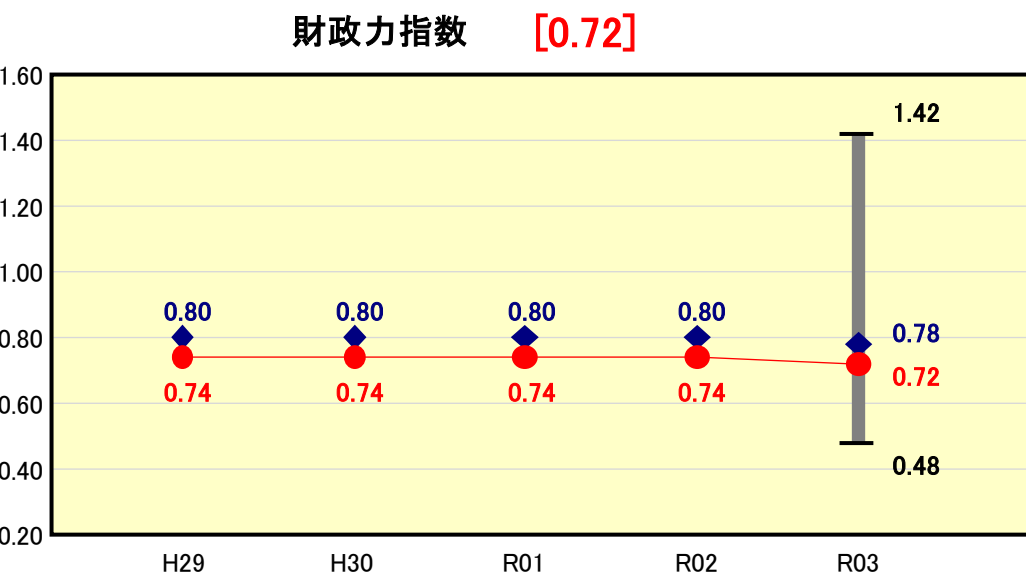
将来負担の状況



類似団体内順位 34/62 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和3年度は、交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより、前年度に比べて9.8ポイント減少している。
 今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借り入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

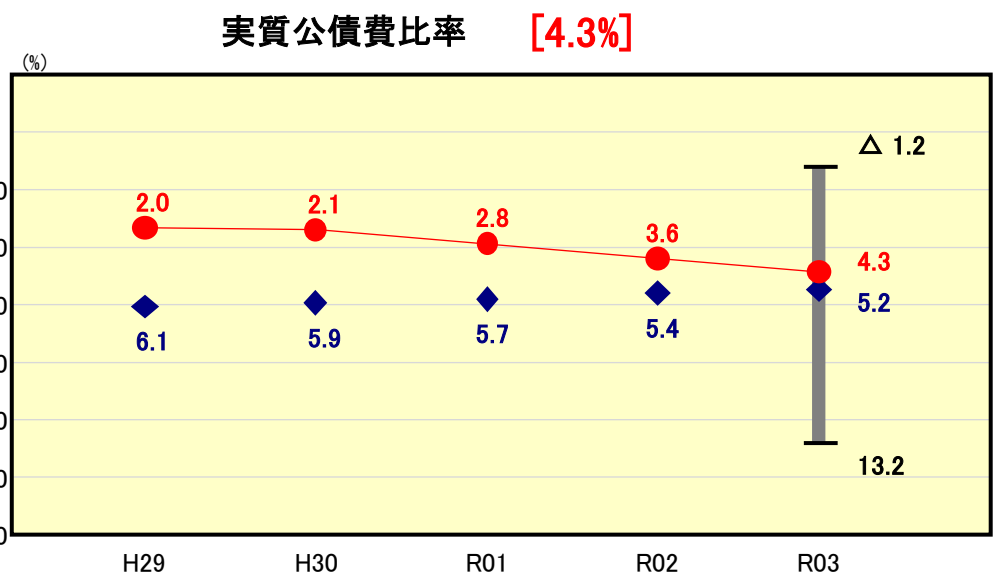
財政力



類似団体内順位 44/62 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、平成17年1月及び平成22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 令和3年度においては、国の第1号補正予算による国税収入の増額補正に伴い、普通交付税が追加交付されたことにより、類似団体同様、0.02ポイントのマイナスとなった。
 今後も、市税の収納率向上や公共施設の統廃合や長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

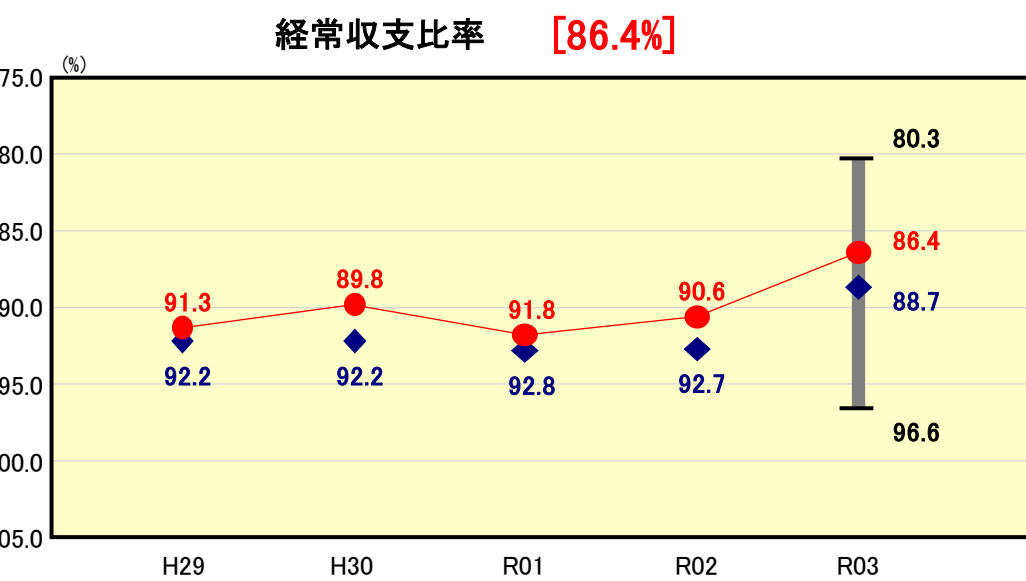
公債費負担の状況



類似団体内順位 27/62 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 第一庁舎・芸術館建設、第四学校給食センター及びサンマリーンながの等更新整備等の元金償還の本格化による影響などにより、一般会計等における公債費(繰上償還及び借換除く)が増加したことから、令和3年度は前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係る起債により、公債費の増加が見込まれるため、数値は増加が見込まれるものの、事業の緊急性や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費の縮減に努める。

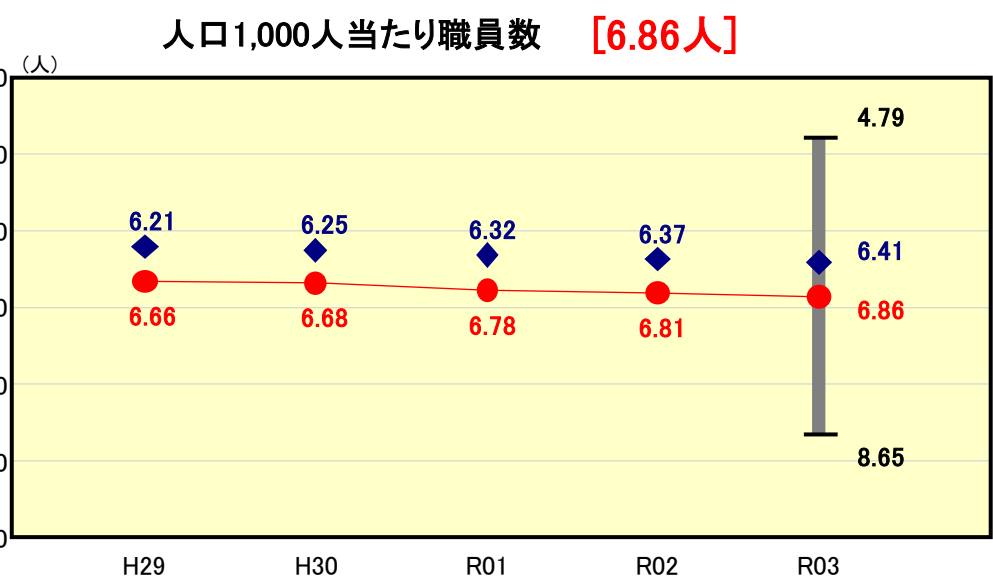
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/62 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
 令和2年度は前年度と比較し、分子となる扶助費及び物件費等の一般財源が増加したものの、分母となる普通交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金等の大幅な増加等により、4.2ポイント改善した。
 類似団体平均値からは、2.3ポイント下回った状態ではあるが、引き続き人件費、公債費、物件費などの経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納率向上のほか、未利用財産の貸付・売却、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

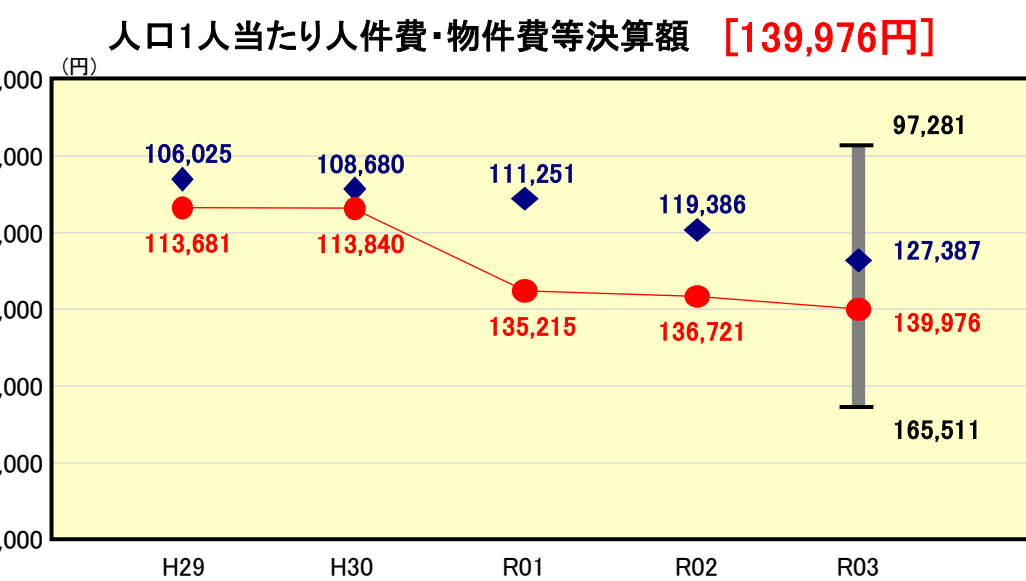
定員管理の状況



類似団体内順位 41/62 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回ったが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22~H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。
 その後のH27~R3の間に職員数は22人減少してきているところであり、今後も事務事業等の見直しを継続的に行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める

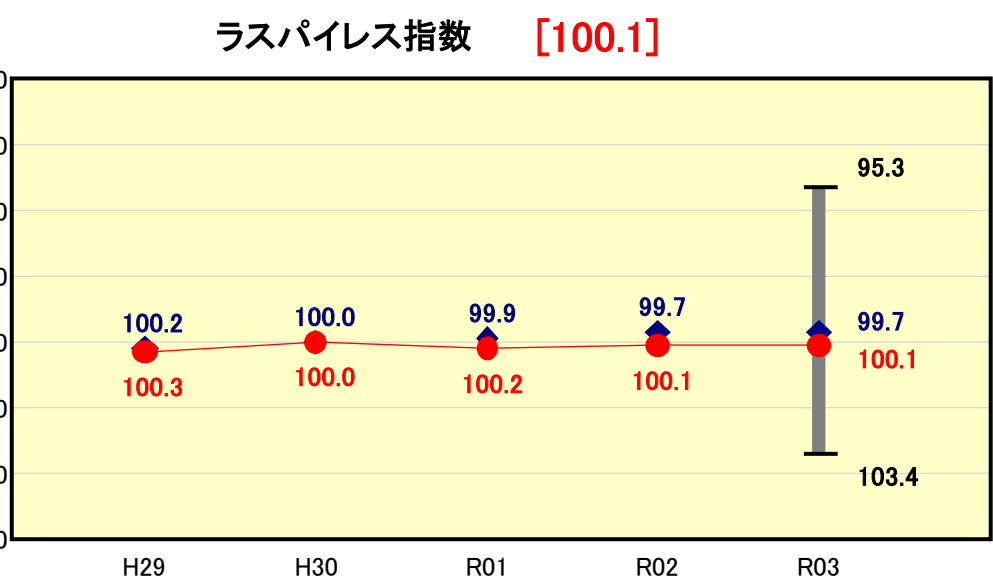
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 47/62 全国平均 155,088 長野県平均 167,720

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和元年度は東日本台風災害の影響による物件費の大幅増により、前年度比21,375円の大幅増となった。令和3年度における物件費は、台風災害に伴う災害廃棄物の収集運搬事務費等の減少により0.5%減少となったものの、人件費は、退職者の増に伴う退職手当の増加等により、前年度比で2.6%増加となり、人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より3,255円の増となった。
 台風災害からの復旧作業の進捗により令和4年度以降、物件費は縮小していくと推測されるが、その一方で人口は減少傾向が顕著になりつつあるため、引き続き人件費の抑制を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 38/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図った。
 その結果、上記制度移行前の100.5から0.4ポイントのマイナスとなったが、前年との比較では0.1ポイントのマイナスとなった。
 今後も職員の格付け状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

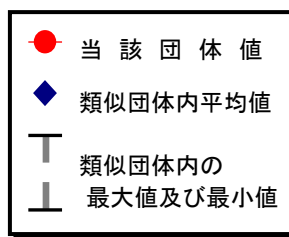
令和3年度

長野県長野市

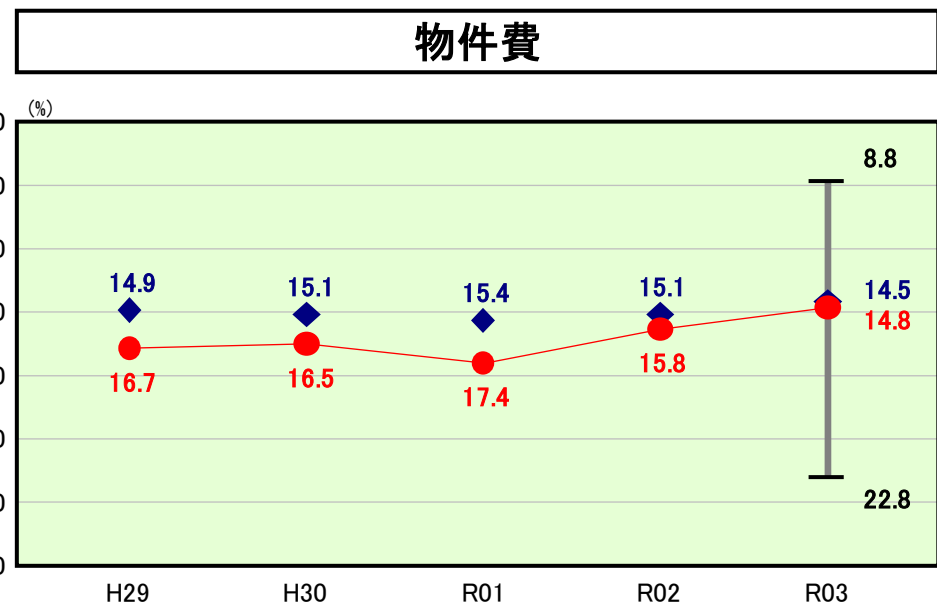
経常収支比率の分析

人口	371,651	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	367,716	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	834.81	km ²		
歳入総額	175,991,415	千円	実質赤字比率	
歳出総額	170,095,758	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	4,030,972	千円	実質公債費比率	4.3 %
標準財政規模	92,383,584	千円	将来負担比率	33.0 %
地方債現在高	150,561,530	千円		

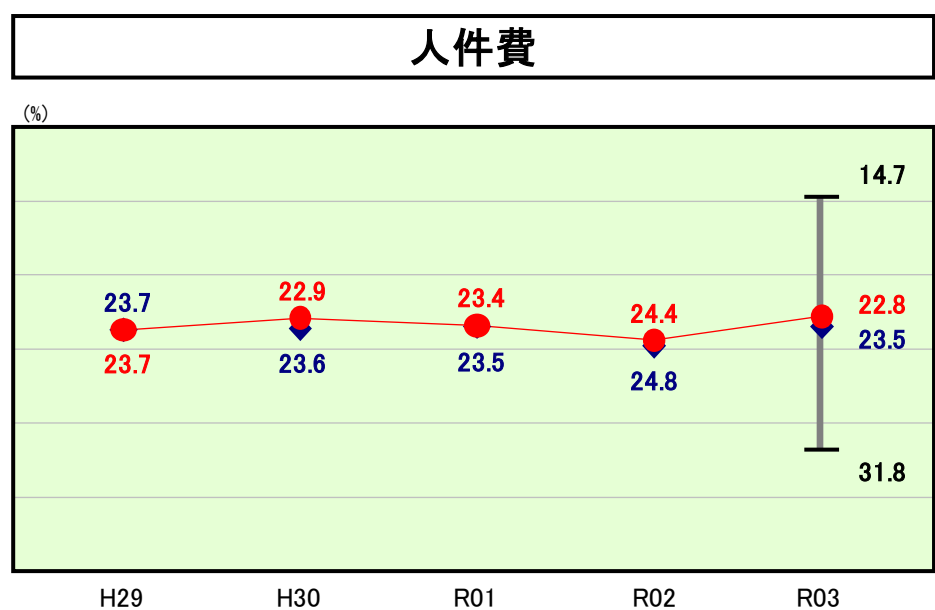
市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市



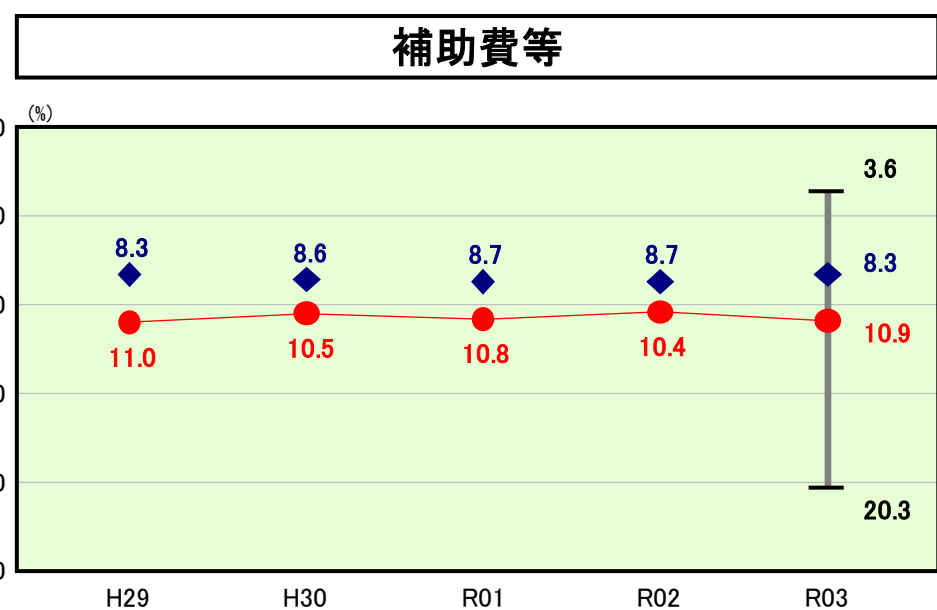
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



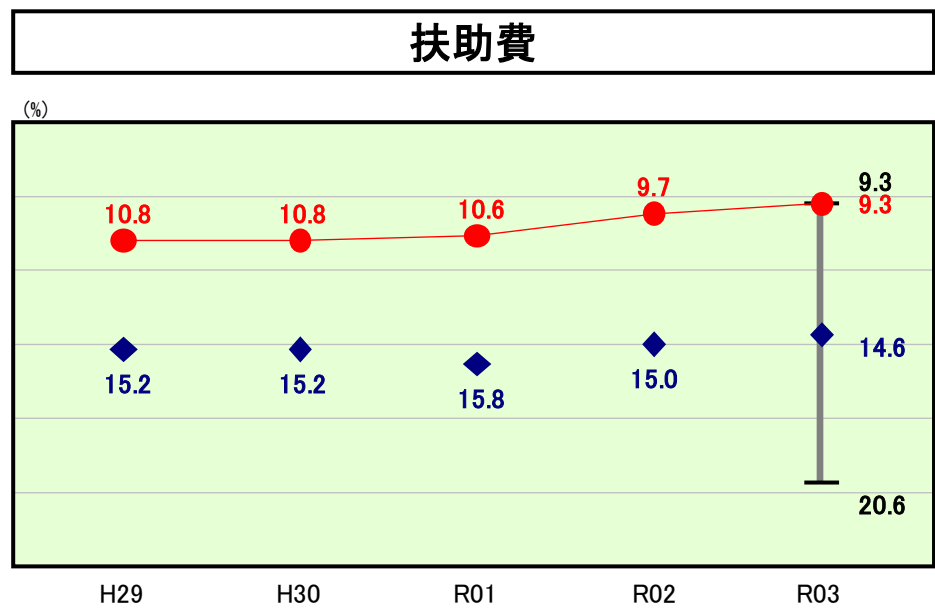
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたことと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 令和3年度は、台風災害に伴う災害廃棄物の収集運搬事務費等の減により、前年度と比較して大幅に減少した。なお、類似都市平均と比較すると0.3ポイント上回っており、昨年度からの類似都市平



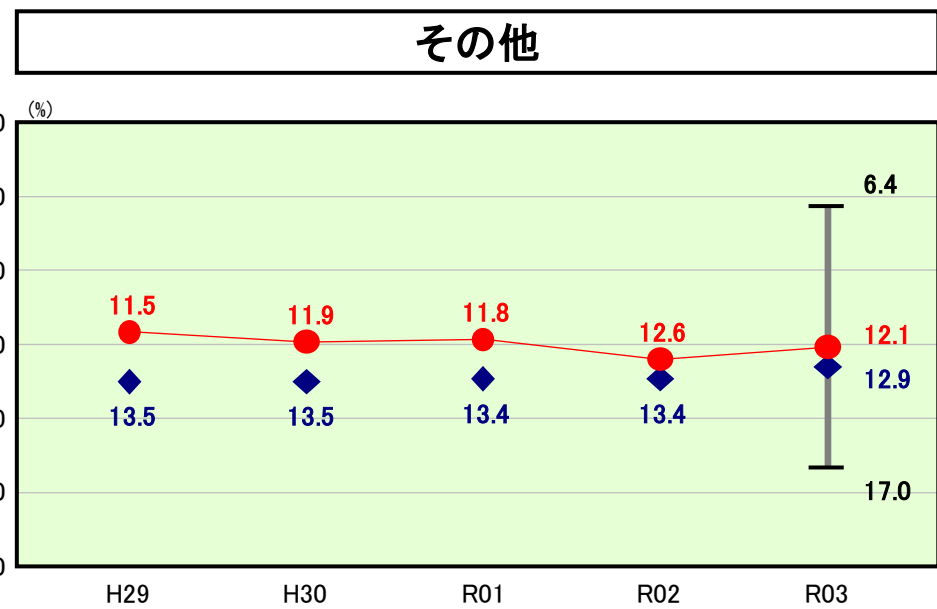
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を下回っており、これまで指定管理者制度の積極的な導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。



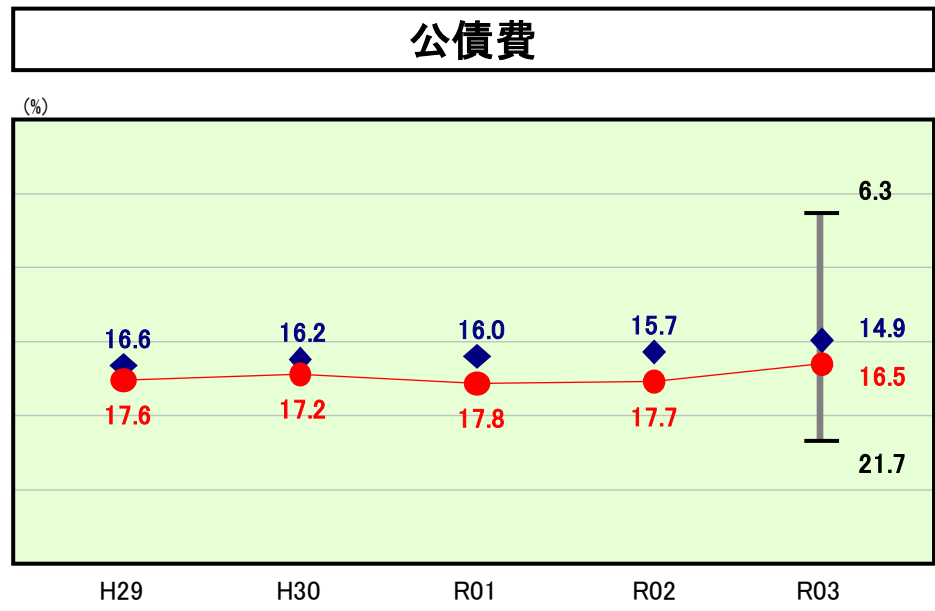
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。
 平成28年度以降、下水道整備率の向上に伴い、事業の平準化が進み、減少傾向となっている。



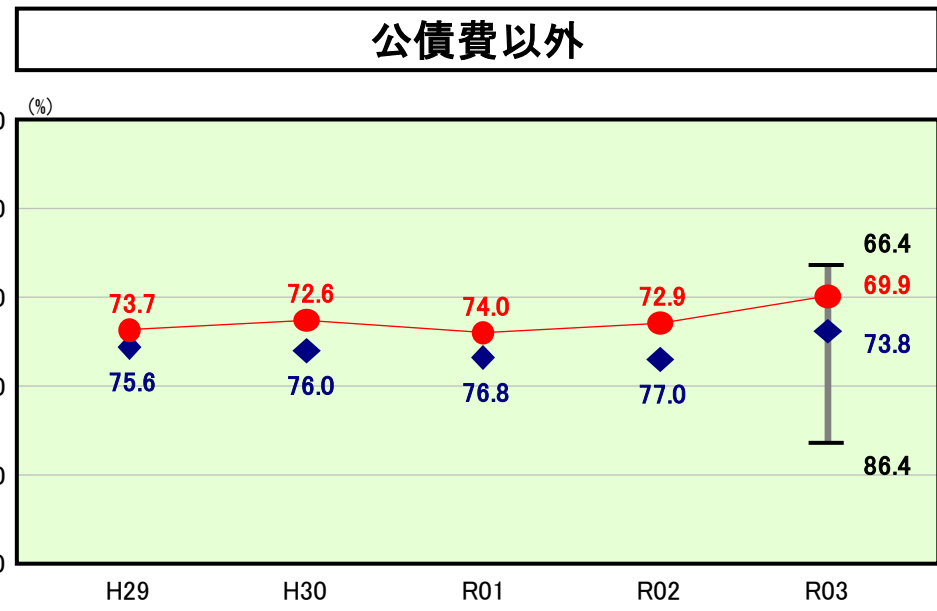
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して5.3ポイント下回っており、また前年度と比較すると0.4ポイント減少している。主に出生数減による子ども手当の減などが要因である。
 扶助費については、今後、少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外事業の見直しなどに取り組んでいく。



その他の分析欄
 その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、令和3年度は、類似団体との比較においては0.8ポイント低くなっている。
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度に終了した一方で、第四学校給食センター建設、高機能消防指令システム・中央消防署整備事業等の償還開始により令和元年度は上昇したものの、令和2年度は第一学校給食センター改築関連の市債皆減等により0.1ポイント減少、令和3年度は豊野中学校改築関連の市債減等により1.2ポイント減少したものである。
 今後、東日本台風災害に係る起債や公共施設の老朽化対策に係



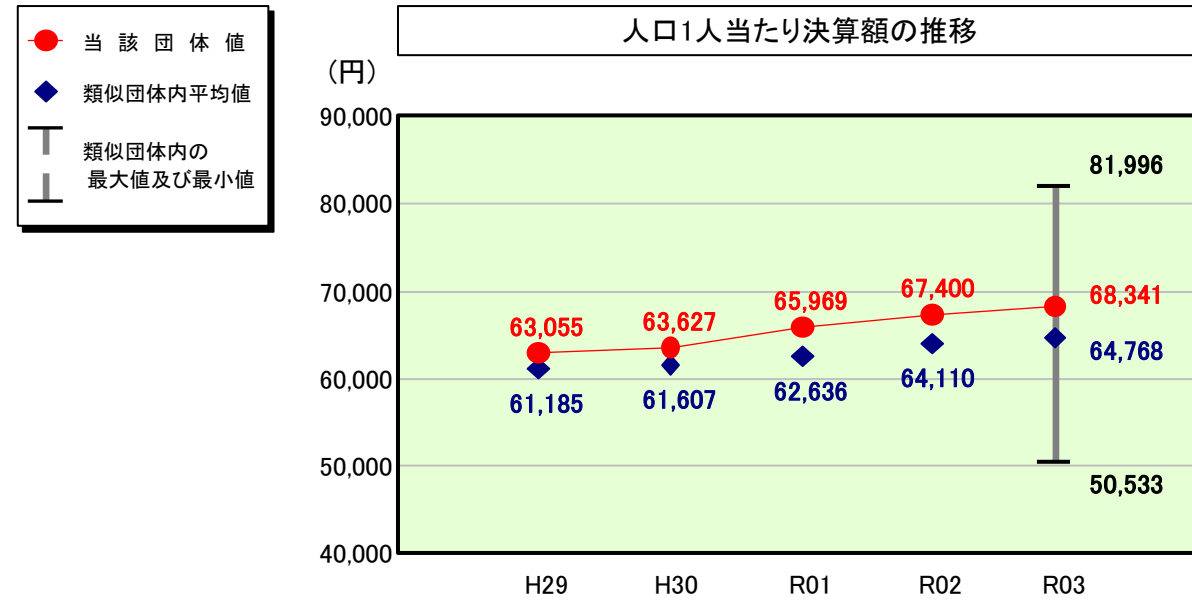
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は、類似団体と比較して3.9ポイント下回っており、東日本台風災害関連事業に係る物件費等の経常経費充当一般財源の減により、前年度と比較して3ポイント減少している。
 今後、公共施設の長寿命化対策経費の増加が見込まれるため、施設の統廃合・複合化などを徹底し、事業の選択と集中など、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

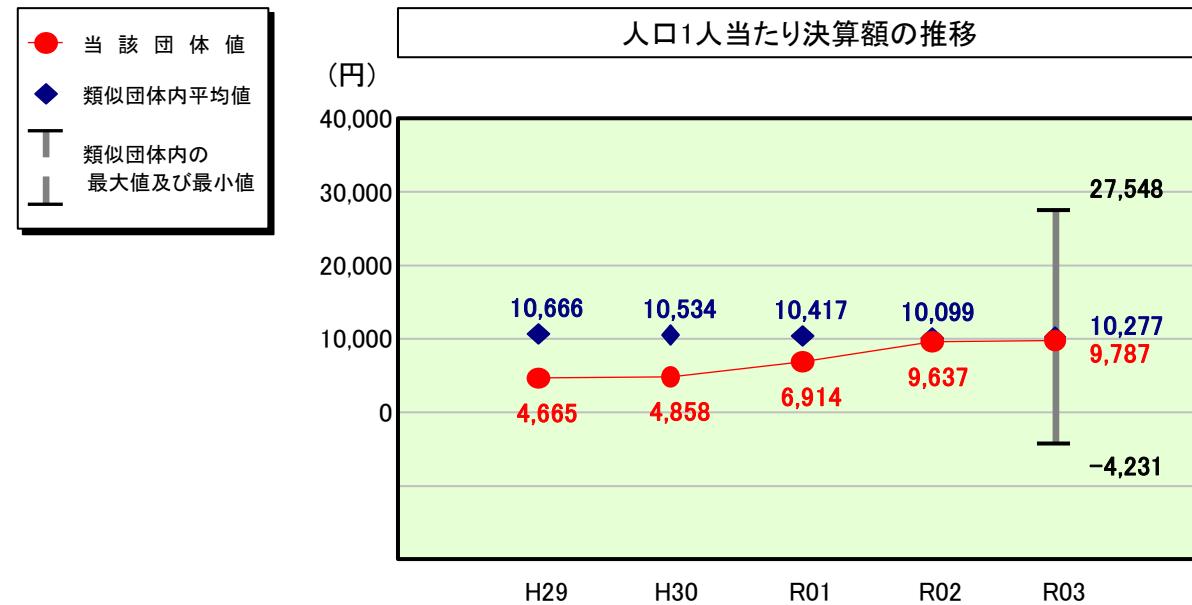
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,401,083	68,347	62,943	8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	331,729	893	1,681	▲46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	756,093	2,034	1,968	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	402,458	1,083	1,222	▲11.4
▲退職金	▲1,492,190	▲4,015	▲3,725	7.8
合計	25,399,173	68,341	64,768	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.41	0.45
ラスパイレス指数	100.1	99.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

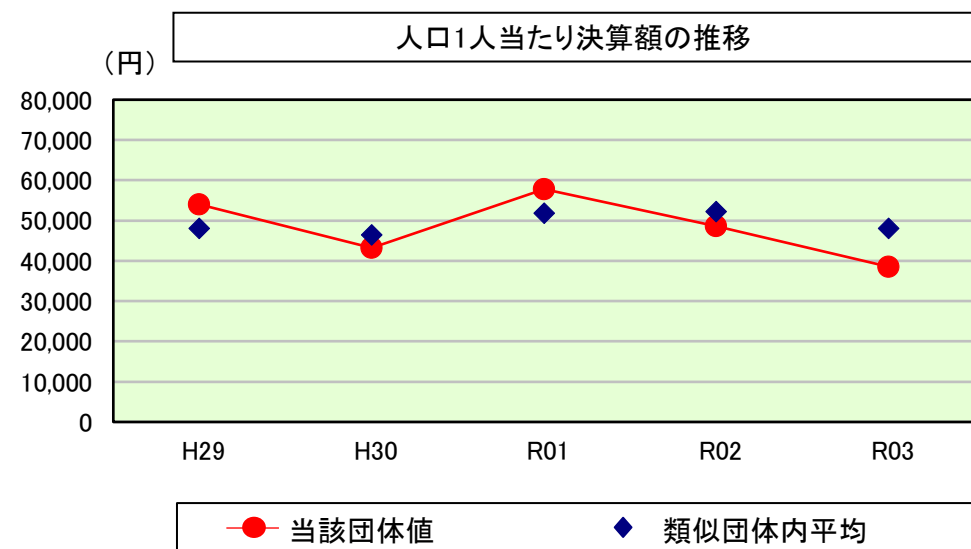


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,179,693	43,535	36,898	18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,750,770	12,783	8,350	53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	930,563	2,504	436	474.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,546	163	641	▲74.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲3,381,462	▲9,098	▲7,817	16.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲14,902,726	▲40,099	▲28,299	41.7
合計	3,637,384	9,787	10,277	▲4.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

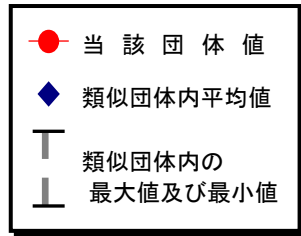
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	20,535,264	53,975	▲13.8	48,088	3.6	▲17.4
うち単独分	12,679,914	33,328	▲23.2	25,183	▲4.3	▲18.9
H30	16,342,422	43,231	▲19.9	46,457	▲3.4	▲16.5
うち単独分	7,957,576	21,050	▲36.8	24,020	▲4.6	▲32.2
R01	21,724,296	57,795	33.7	51,849	11.6	22.1
うち単独分	8,534,484	22,705	7.9	26,326	9.6	▲1.7
R02	18,159,157	48,549	▲16.0	52,191	0.7	▲16.7
うち単独分	9,626,469	25,737	13.4	26,807	1.8	11.6
R03	14,321,200	38,534	▲20.6	48,105	▲7.8	▲12.8
うち単独分	6,865,859	18,474	▲28.2	24,072	▲10.2	▲18.0
過去5年間平均	18,216,468	48,417	▲7.3	49,338	0.9	▲8.2
うち単独分	9,132,860	24,259	▲13.4	25,282	▲1.5	▲11.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

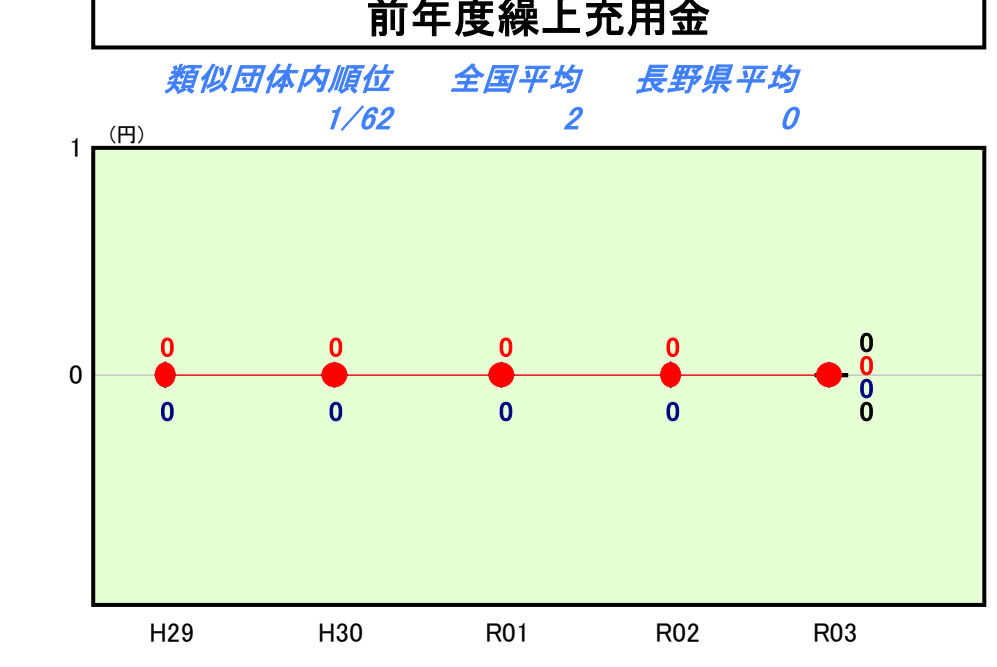
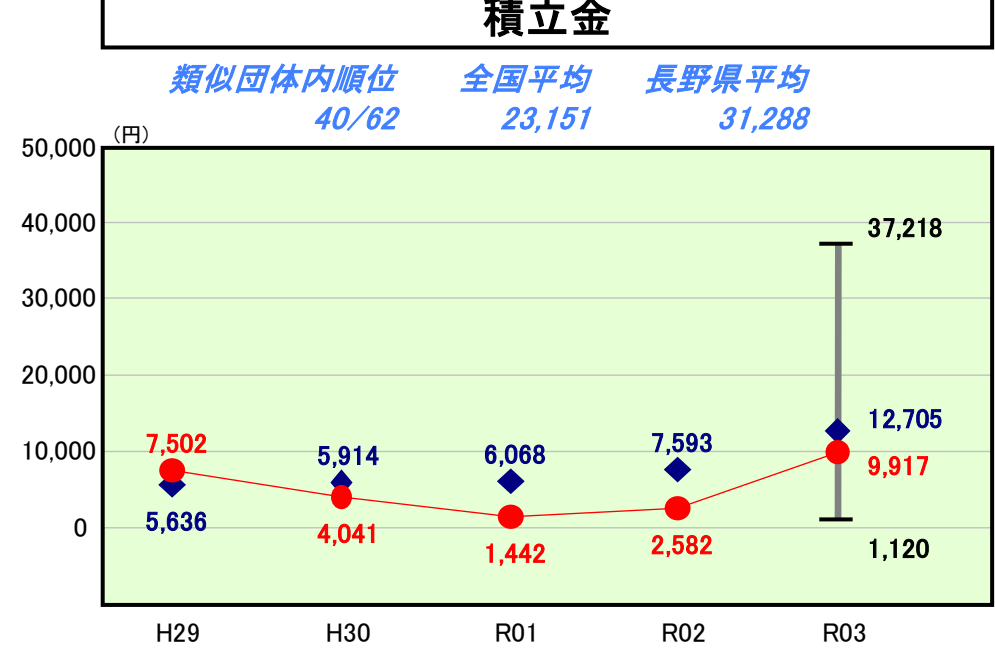
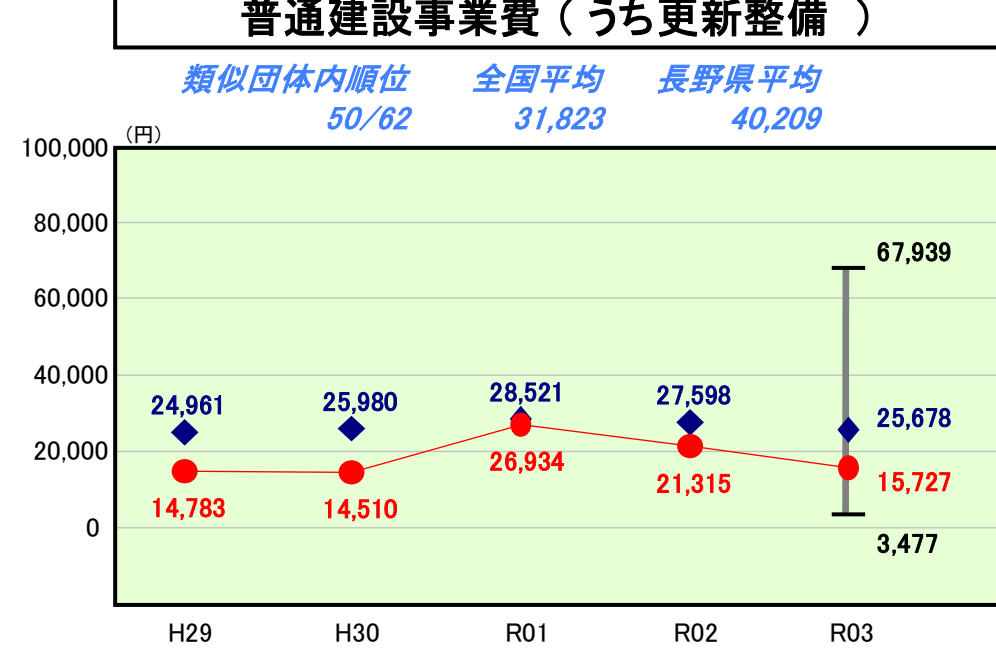
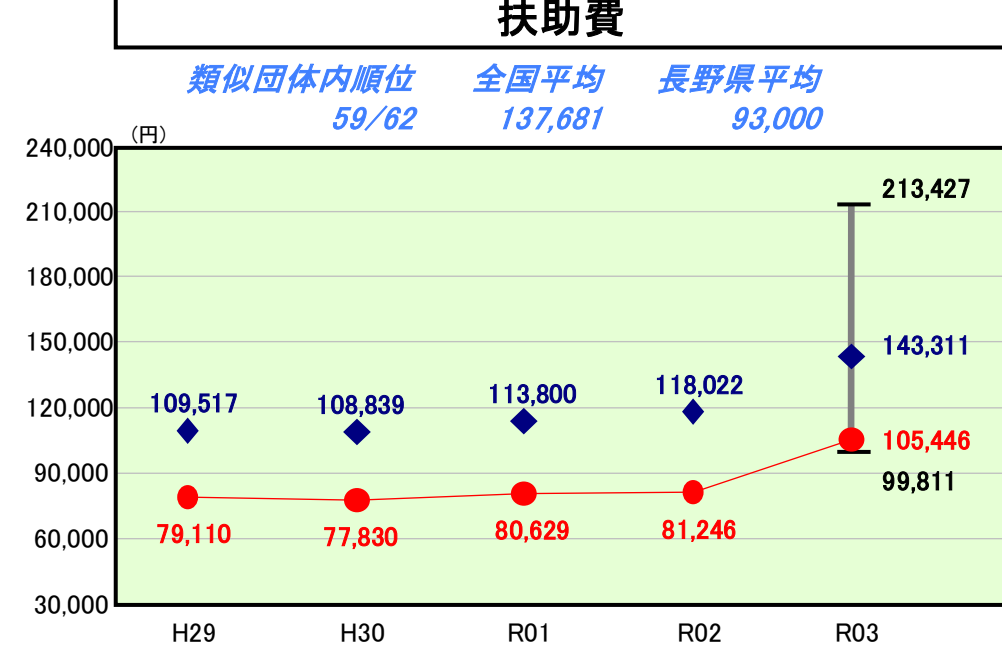
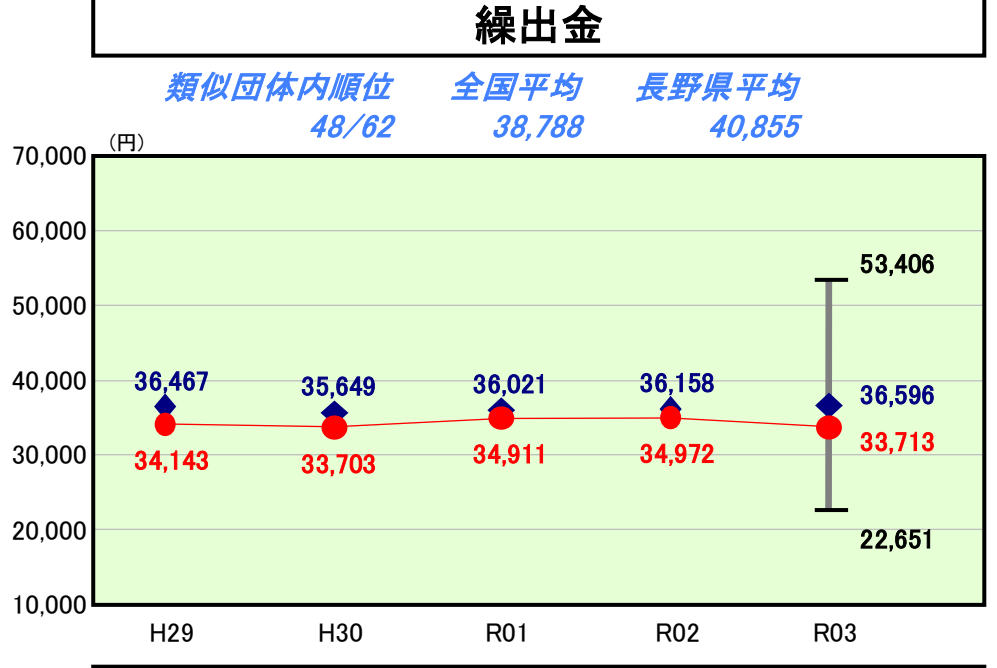
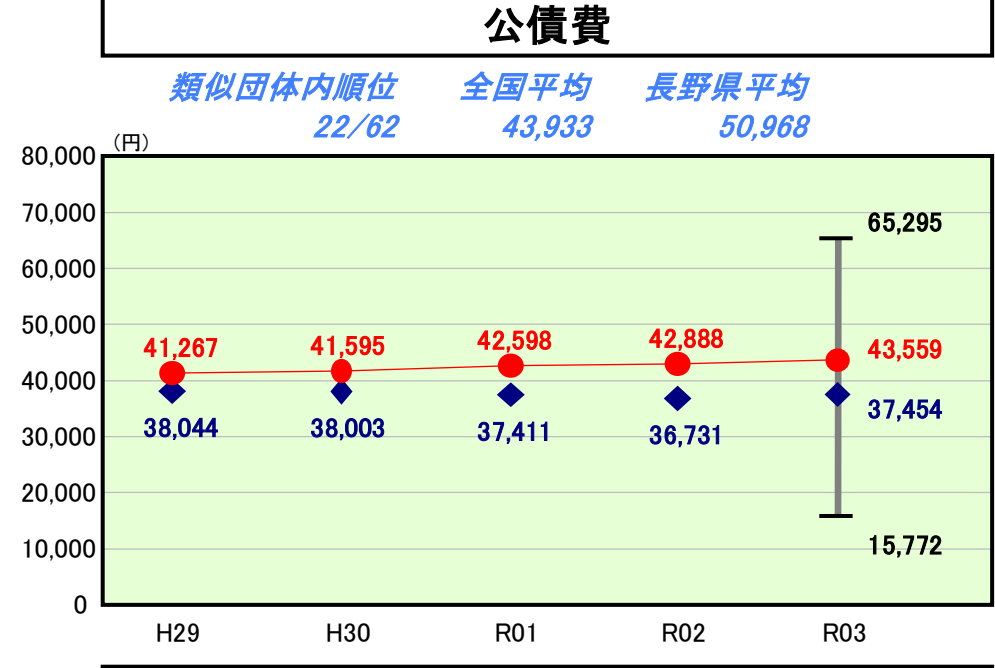
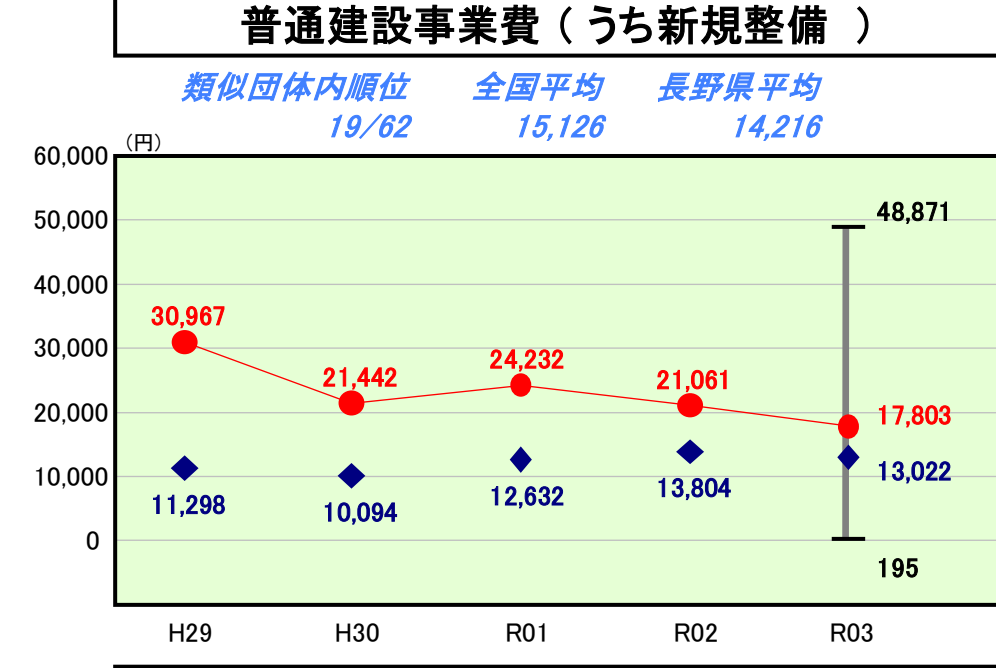
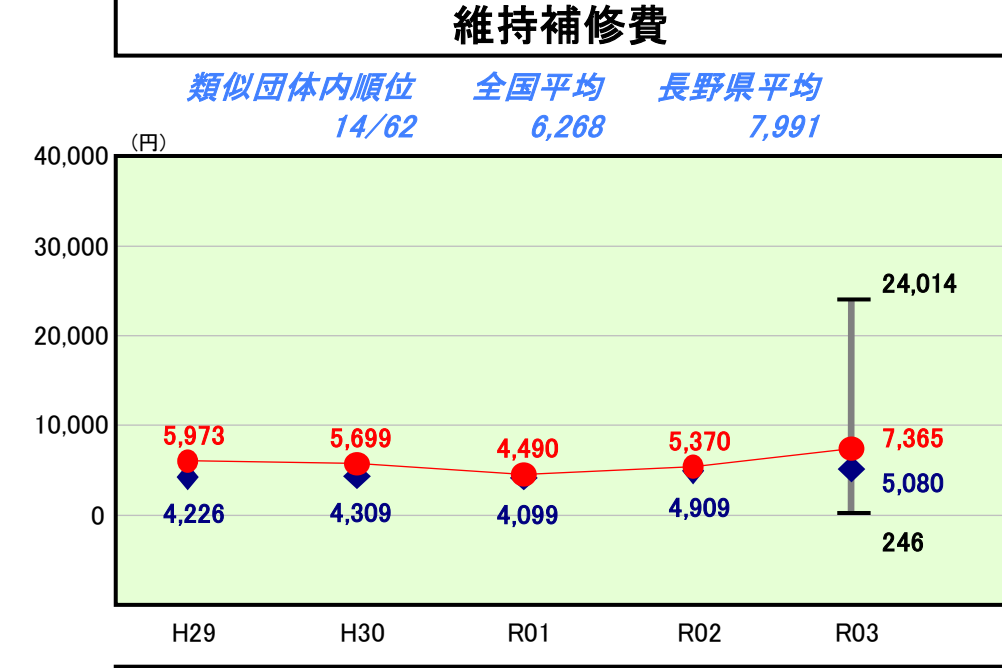
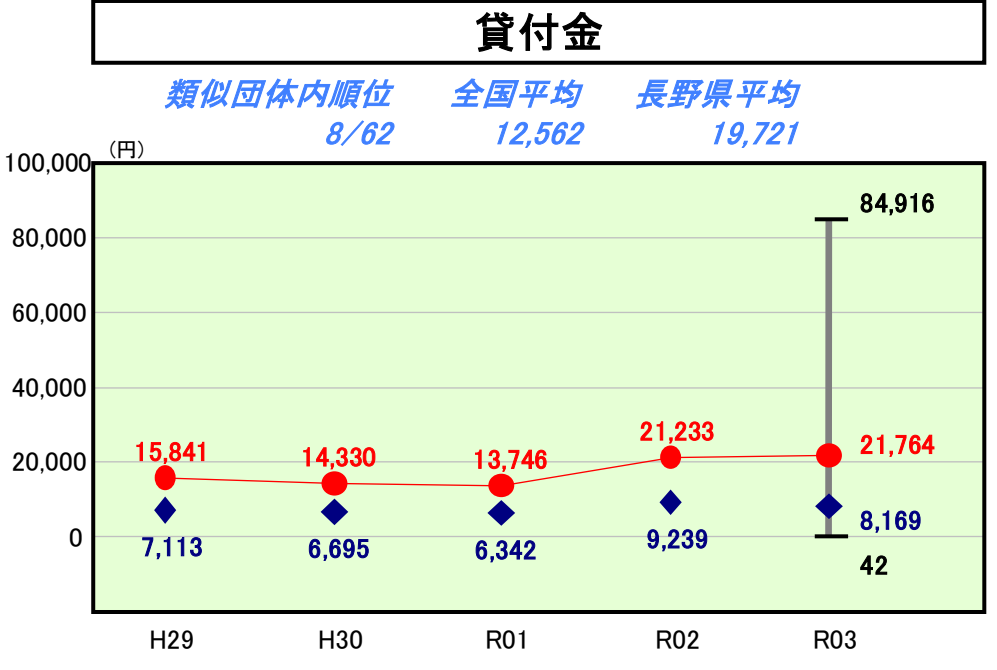
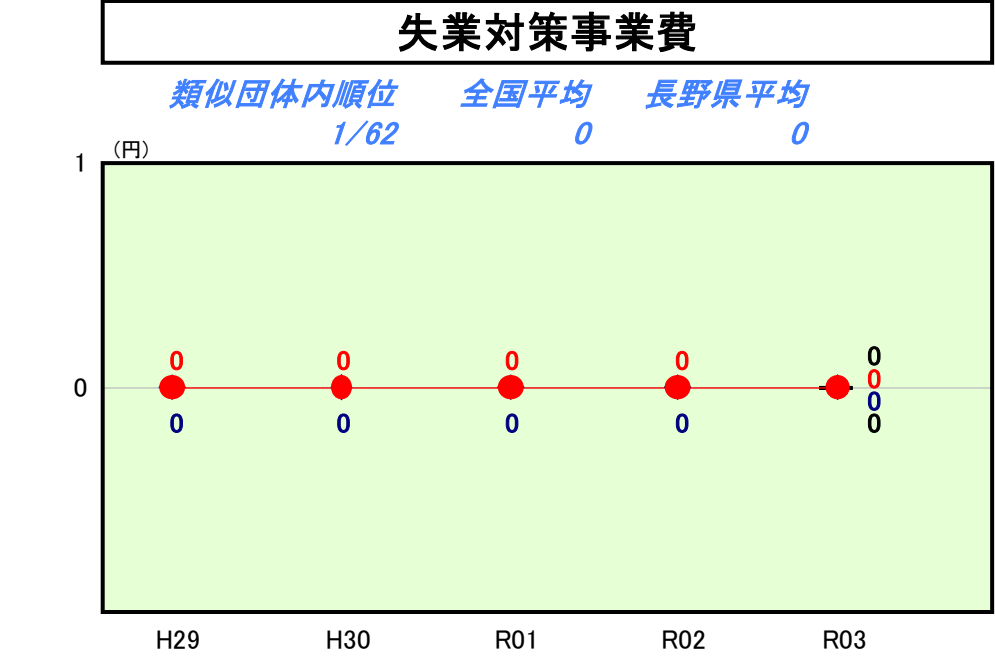
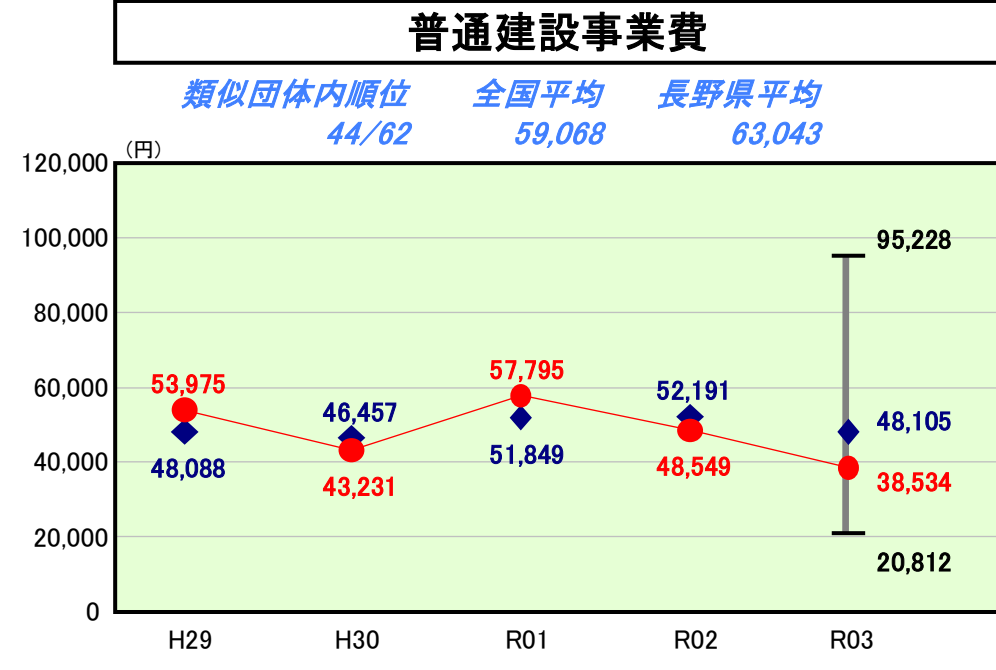
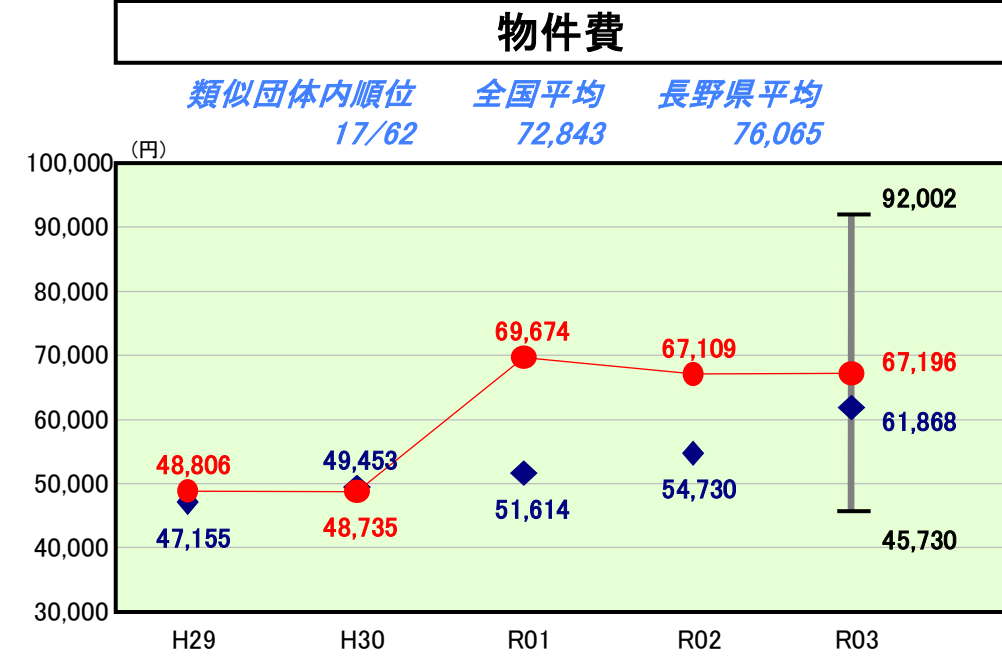
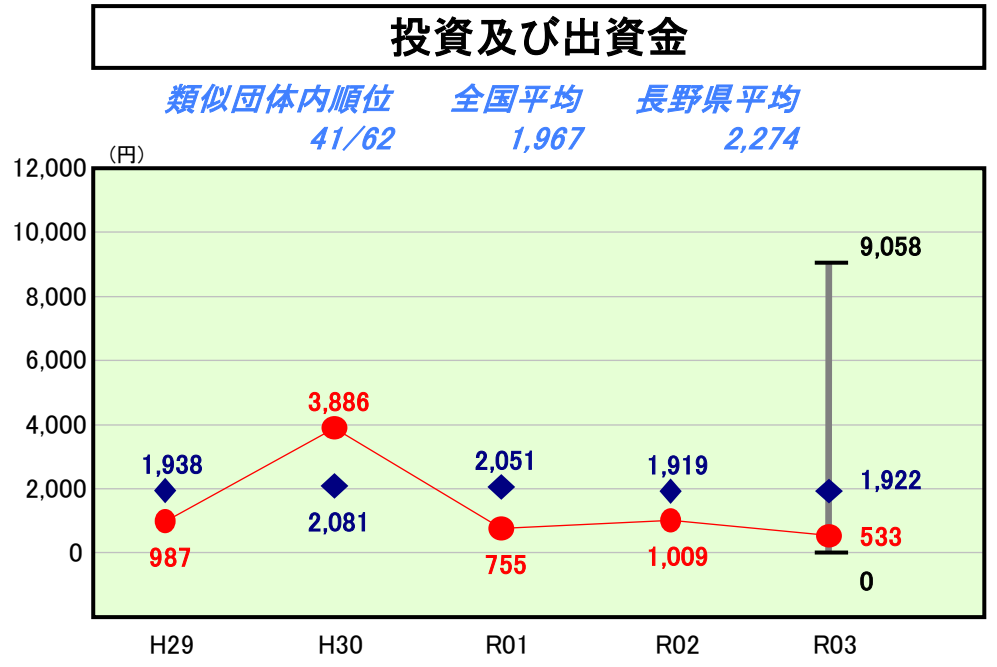
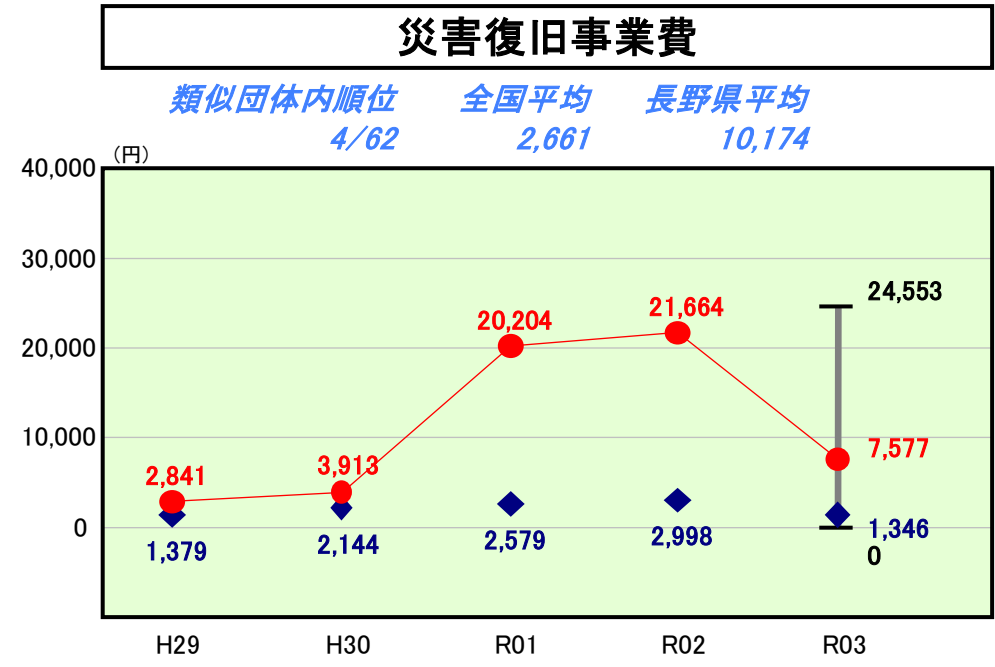
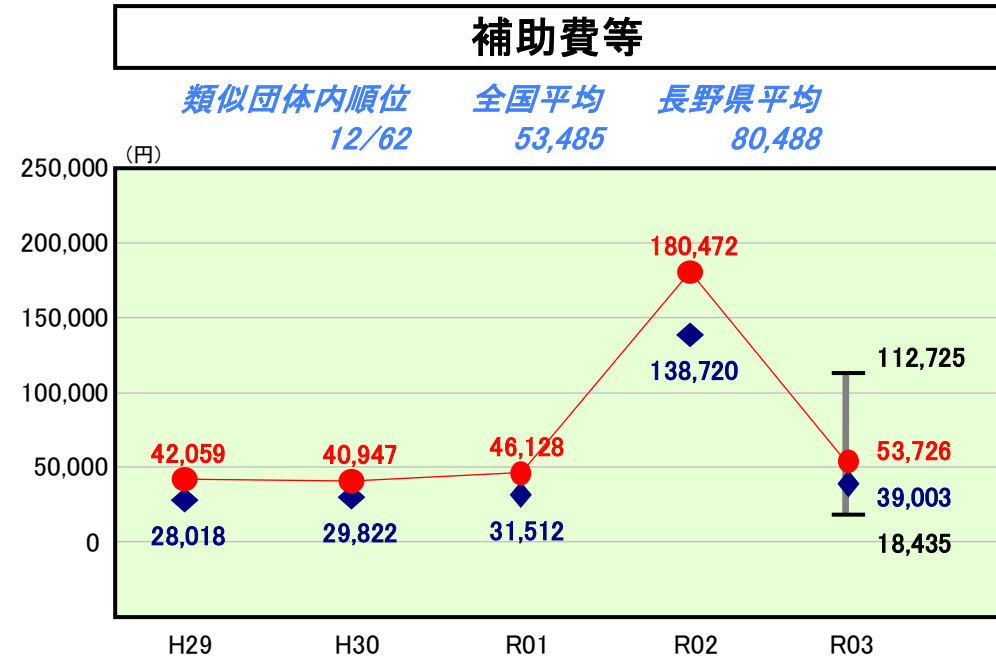
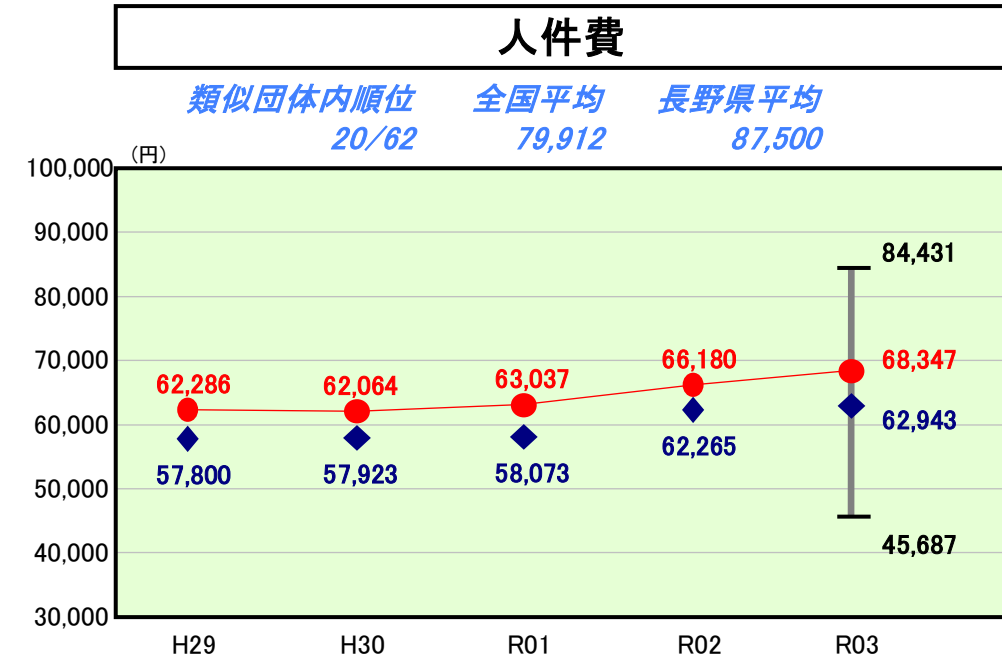
令和3年度

長野県長野市

人口	371,651人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	367,716人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	834.81 km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	175,991,415千円	将来負担比率	33.0 %
歳出総額	170,095,758千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	4,030,972千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	92,383,584千円		
地方債現在高	150,561,530千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



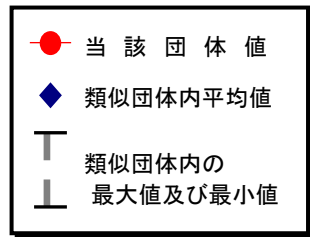
性質別歳出の分析概
 普通建設事業費は1人当たり38,534円となっており、事業進捗による中条市民センター(公民館分)や朝陽小学校屋内運動場改築事業費の減等により減少した。今後は公共施設の長寿命化対策により、普通建設事業費(うち更新整備)の増加が見込まれる。
 災害復旧費は住民一人当たり7,577円となっており、類似団体平均及び全国平均に比べ高止まりしているのは令和元年度からの東日本台風災害関連事業等の増によること为主要因であるが、令和3年度は農業施設復旧事業費や小中学校施設復旧事業費等の減により減少に転じている。補助費等は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業費の皆減やコロナ経済対策事業費(ビックプレミアム商品券等)の減に伴い、令和2年度から大幅に減少している。また、扶助費は1人当たり105,446円となっており、類似都市を下回っている主要因は、生活保護の保護率が低いことにある。
 積立金は1人当たり9,917円となっており、臨時財政対策債償還基金費の積み立てによる減債基金積立金の増などにより前年度から増加し、維持補修費の1人当たりのコストは、道路除雪費の増により増加している。また、公債費は住民一人当たり43,559円となっており、第四学校給食センター及びサンマリンながの等更新整備等の元金償還の本格化による影響などで増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

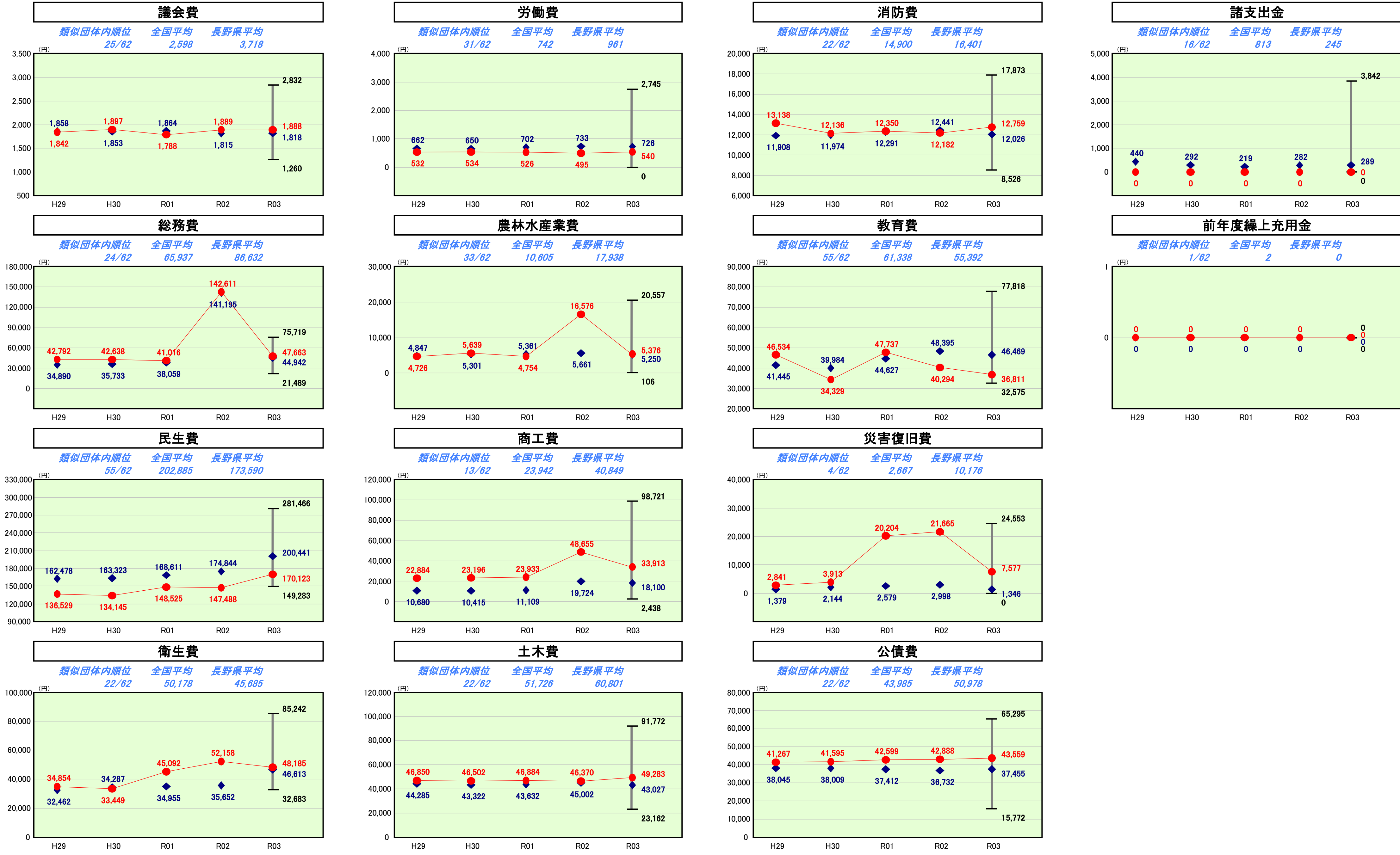
令和3年度

長野県長野市

人口	371,651人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	367,716人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	175,991,415千円	将来負担比率	33.0%
歳出総額	170,095,758千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	4,030,972千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	92,383,584千円		
地方債現在高	150,561,530千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



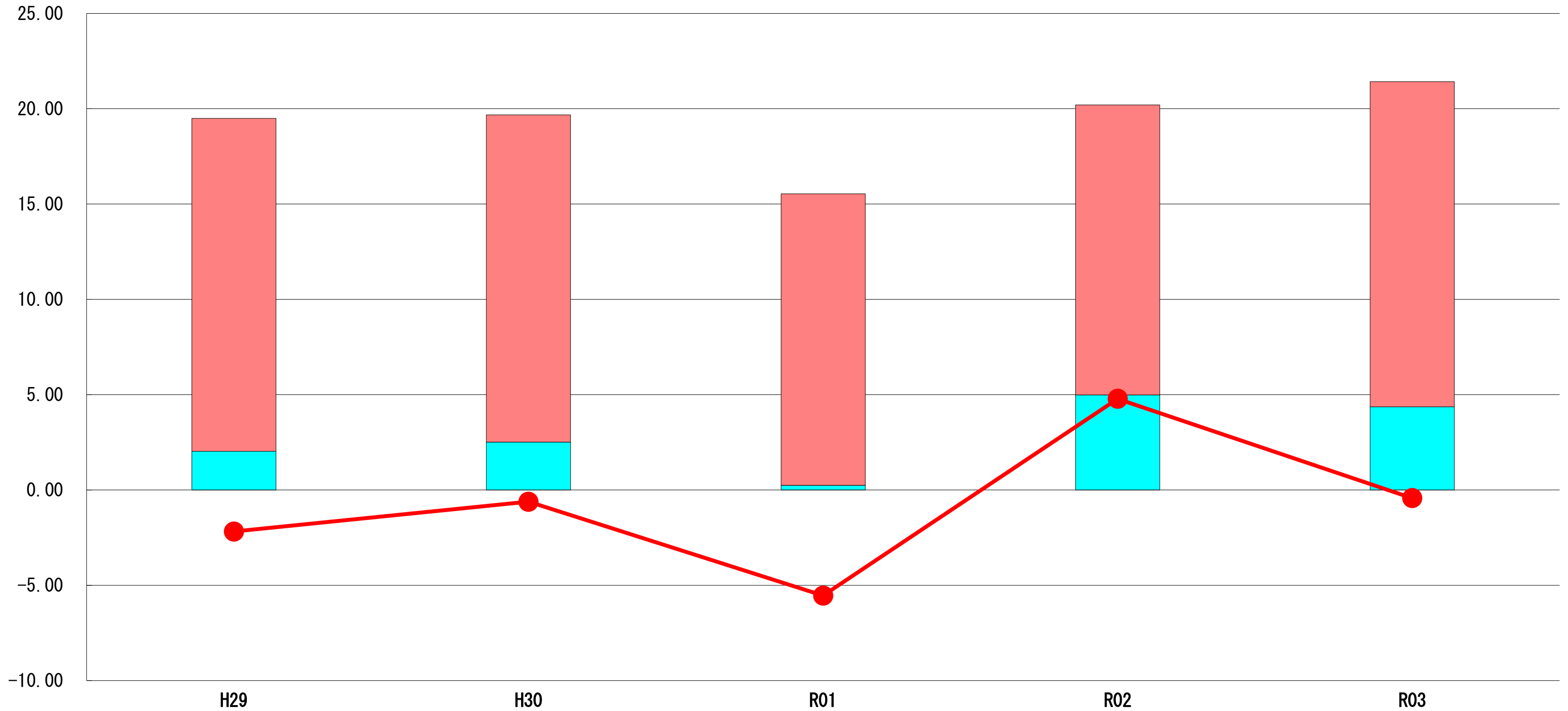
目的別歳出の分析欄
 災害復旧費は住民一人当たり7,577円となっており、類似団体平均及び全国平均に比べ高止まりしているのは令和元年度からの東日本台風災害関連事業等の増によることが主な要因であるが、令和3年度は農業施設復旧事業費や小中学校施設復旧事業費等の減により減少に転じている。
 教育費は住民一人当たり36,811円となっており、近年は、類似団体平均及び全国平均に比べ低い水準となっている。令和3年度も、事業進捗による中条市民センター(公民館分)や朝陽小学校屋内運動場改築事業費の減に伴い引き続き減少傾向にあるが、今後は小・中学校の長寿命化対策経費の増加が見込まれる。
 総務費及び商工費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別定額給付金事業費の皆減やコロナ対策事業費(ビックプレミアム商品券等)の減に伴い、大幅に減少している。
 公債費は住民一人当たり43,559円となっており、第四学校給食センター及びサンマリンながの等更新整備等の元金償還の本格化による影響などで増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


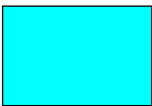

令和3年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		17.47	17.17	15.30	15.21	17.07
 実質収支額		2.03	2.51	0.24	4.99	4.36
 実質単年度収支		▲ 2.18	▲ 0.62	▲ 5.54	4.78	▲ 0.43

分析欄

財政調整基金残高は平成27年度以降取崩額が積立額を上回ることなどにより目減り傾向が続いたが、令和3年度は、令和2年度決算剰余金の1/2の22.2億円を積み立てる一方、減収と見込んだ市税収入の大幅増収などにより、当初26.4億円と見込んだ基金の取り崩しは行わなかったため、残高が平成30年度の水準程度に回復している。

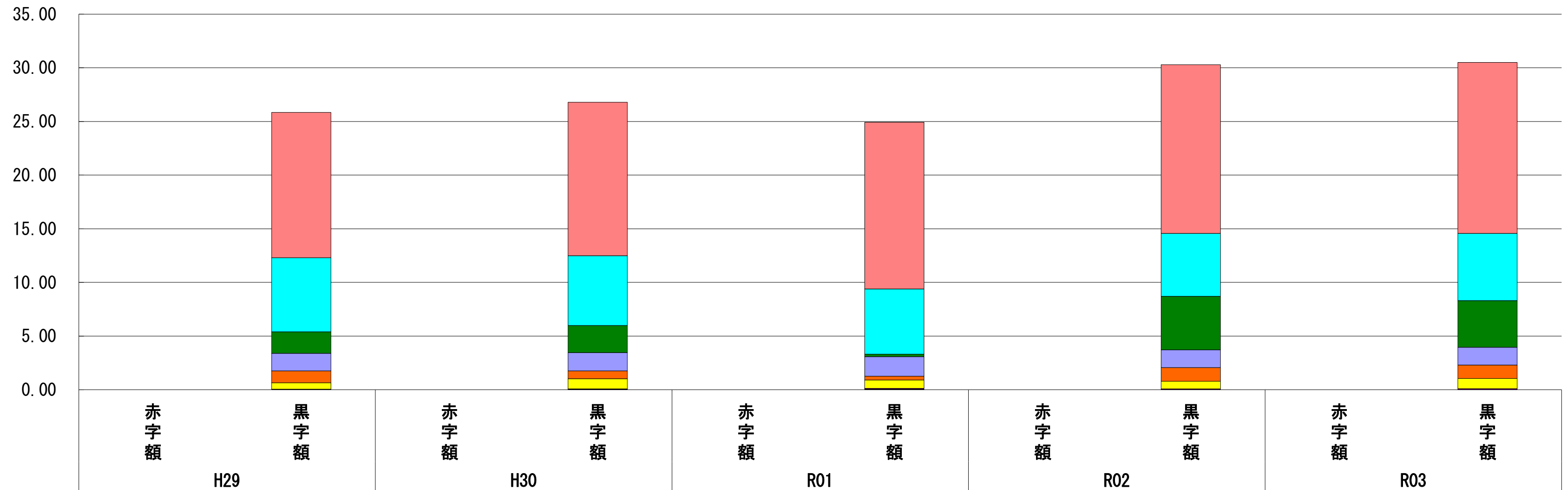
また、実質単年度収支は赤字となっているものの、健全な行財政運営を着実に進めており、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		13.54	14.30	15.53	15.71	15.93
下水道事業会計		6.91	6.52	6.07	5.88	6.26
一般会計		2.02	2.51	0.23	4.99	4.36
産業団地事業会計		1.61	1.71	1.82	1.65	1.65
国民健康保険特別会計		1.13	0.74	0.36	1.28	1.25
介護保険特別会計		0.59	0.94	0.79	0.69	0.95
戸隠観光施設事業会計		0.04	0.05	0.06	0.08	0.09
駐車場事業特別会計		0.00	0.02	0.05	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

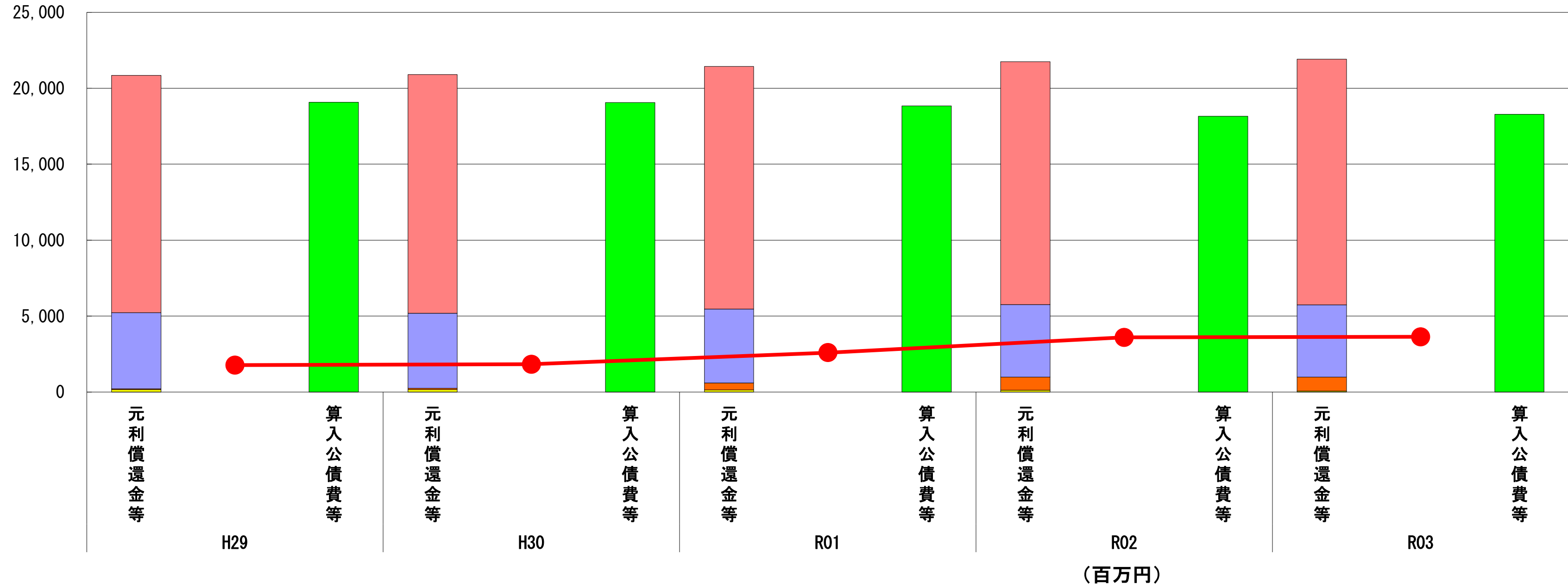
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,629	15,713	15,965	15,990	16,180
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,005	4,934	4,880	4,780	4,751
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	96	460	860	931
	債務負担行為に基づく支出額		162	157	132	128	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		19,072	19,064	18,838	18,153	18,284
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,775	1,836	2,599	3,605	3,639

分析欄

公債費（元利償還金）については、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の進捗に伴い、建設事業債の発行が増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、上昇に転じた。

また、令和元年度以降、長野広域連合が実施するごみ処理施設建設に係る負担金も増加している。

今後さらに、東日本台風災害に係る復旧・復興事業や公共施設の長寿命化対策等により上昇が見込まれる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

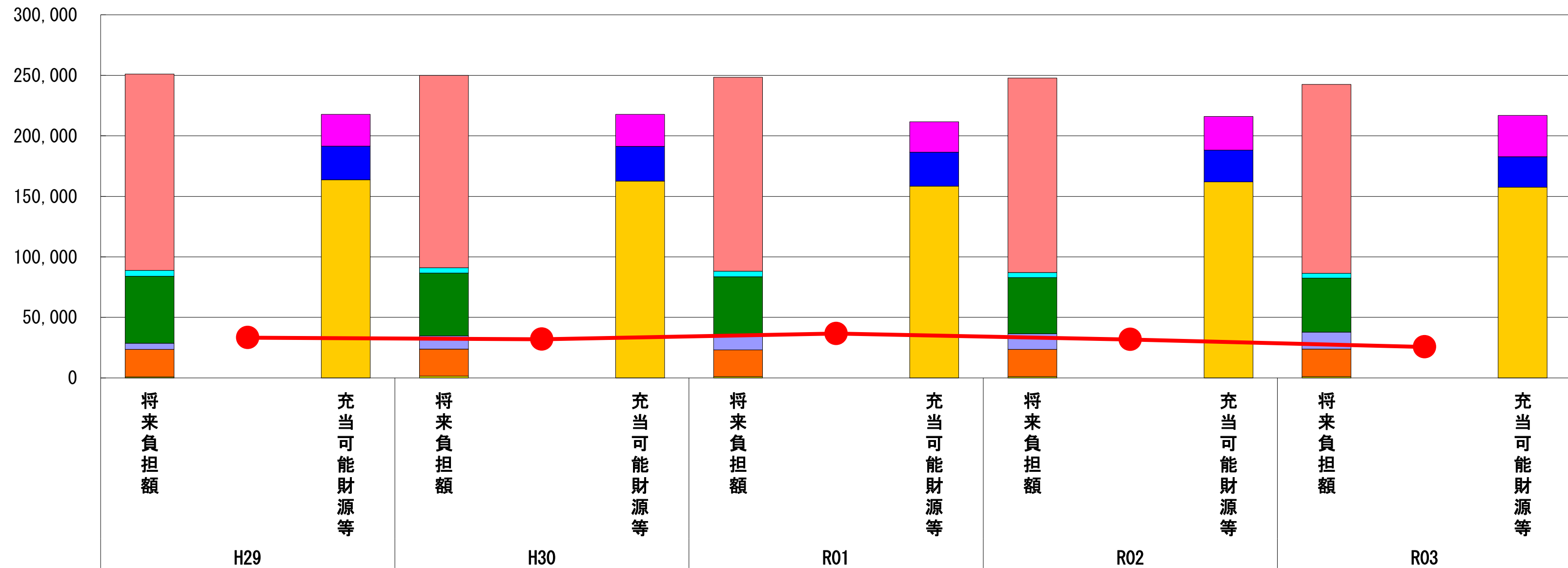
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県長野市

(百万円)



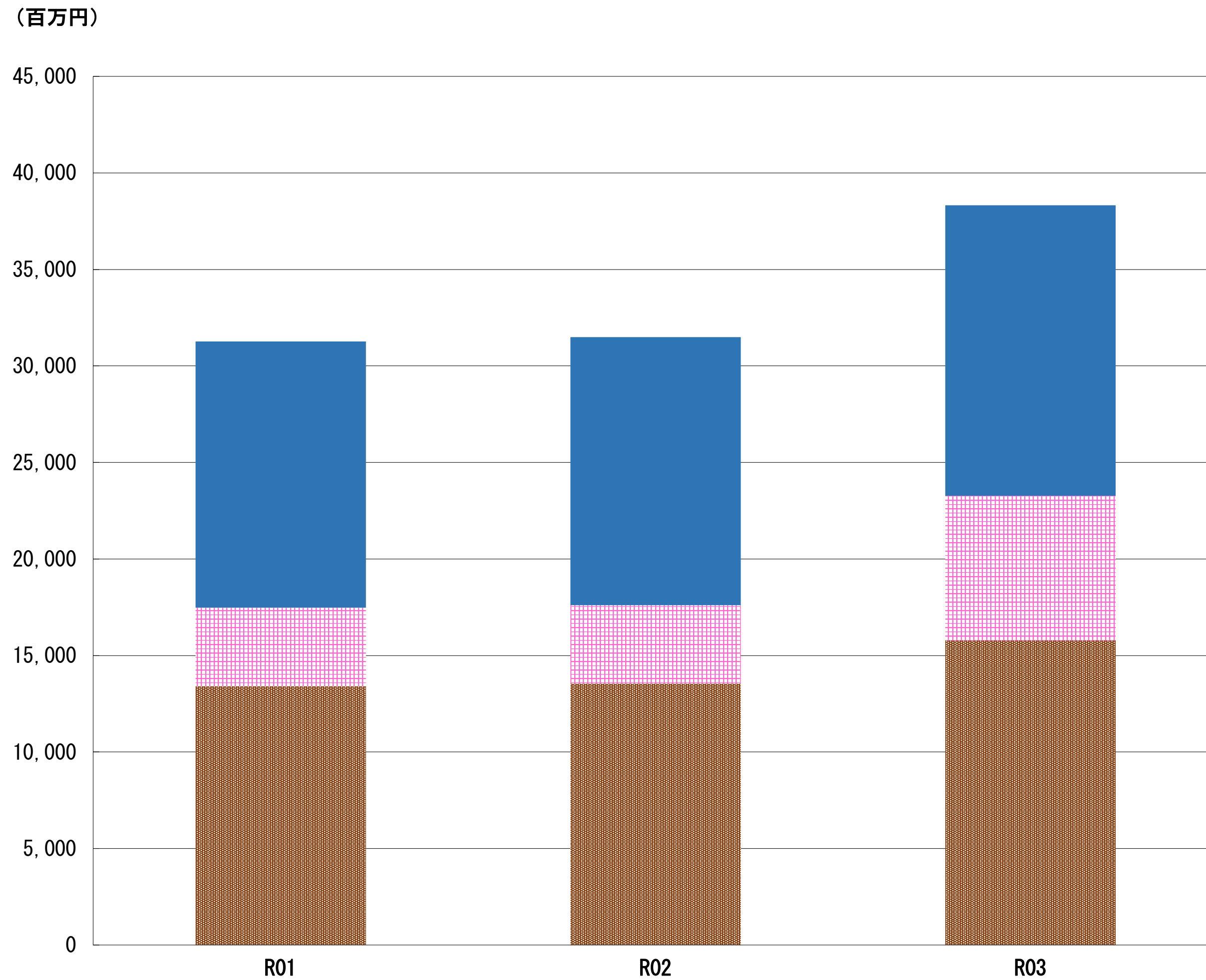
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		162,233	158,797	160,273	160,516	156,024
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,632	4,411	4,617	4,323	3,956
	公営企業債等繰入見込額		55,512	52,015	48,548	46,362	44,642
	組合等負担等見込額		4,895	10,935	11,755	12,894	14,107
	退職手当負担見込額		22,796	22,262	22,084	22,507	22,629
	設立法人等の負債額等負担見込額		907	1,467	1,144	1,059	1,169
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,172	26,492	25,329	27,732	34,148
	充当可能特定歳入		27,798	28,837	28,039	26,342	25,211
	基準財政需要額算入見込額		163,743	162,553	158,386	161,867	157,590
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,262	32,006	36,666	31,719	25,578

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降の第一庁舎・芸術館建設等の建設事業の進捗により増加に転じていたが、交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより令和3年度は減少に転じている。一方、長野広域連合で実施しているごみ処理施設建設に伴う負担金の増加や、公共施設の長寿命化対策の進捗により、令和6年度には再度増加に転ずる見込みである。また、今後の社会保障関係経費や公債費等の経常的経費の増加により、財政調整基金等が減少する見込みであることから、将来負担比率の分子全体としては今後、増加する見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		13,408	13,535	15,772
減債基金		4,073	4,076	7,503
その他特定目的基金		13,781	13,886	15,046
職員退職手当基金		4,108	4,522	4,752
公共施設等総合管理基金		3,338	3,094	3,965
地域振興基金		2,921	2,887	2,831
過疎地域自立促進基金		1,366	1,439	1,537
ふれあい長寿社会福祉基金		516	441	363
基金残高合計		31,262	31,497	38,322

令和3年度

長野県長野市

基金全体

（増減理由）

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円あったが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少した。その後、一時的には基金への積立が可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取り崩しに依存した状態が続いていたが、第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進めてきた。

平成27年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回る状況が続き目減り状況が続いたが、令和3年度は、前年度決算剰余金の処分として財政調整基金に22.2億円と減債基金に12.5億円を積み増し、さらに、減債基金において臨時財政対策償還基金費21.7億円を積み増した。また、市税収入の大幅増収により前年度に引き続き財政調整基金の取崩しは行わなかった。

これらにより、財政調整基金、減債基金共に増加し、基金全体では、施設長寿化に備えるため公共施設等総合管理基金の積み増し等により68.3億円の増となった。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関係経費などに対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、ほかの特定目的基金についても、基金目的に沿った計画的な運用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

前年度決算剰余金の1/2の22.2億円を積み立てる一方、当初26.4億円と見込んだ基金の取り崩しは、減収と見込んだ市税収入が大幅増収となったことから取り崩しは行わなかった。これらから、令和2年度末（残高135.3億円）と比較すると約22.4億円増で基金残高は157.7億円余りとなった。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関係経費などに対応するため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図る。

減債基金

（増減理由）

東日本台風災害復旧事業における起債償還に備えるための12.5億円及び後年における臨時財政対策債の償還に備えるための臨時財政対策償還基金費21.7億円を積み立てた。

（今後の方針）

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するため、適切に管理運用していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・職員退職手当基金
- ・公共施設等総合管理基金
- ・過疎地域自立促進基金 外20基金

（増減理由）

- ・職員退職手当基金 退職手当支給に備えるための積み立て
- ・公共施設等総合管理基金 施設長寿化改修に備えるための積み立て
- ・過疎地域自立促進基金 過疎地域の各種自立促進事業に充当するための積み立て

（今後の方針）

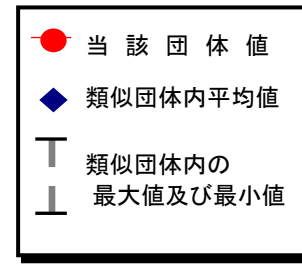
- ・職員退職手当基金 今後増加が見込まれる退職手当に備え適切に積み立てる。
- ・公共施設等総合管理基金 今後増加が見込まれる市有施設の長寿化改修に備え適切に積み立て、必要な経費に対し充当する。
- ・その他 一般財源の不足が見込まれることから、基金の目的に沿って適切に各事業に充当していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

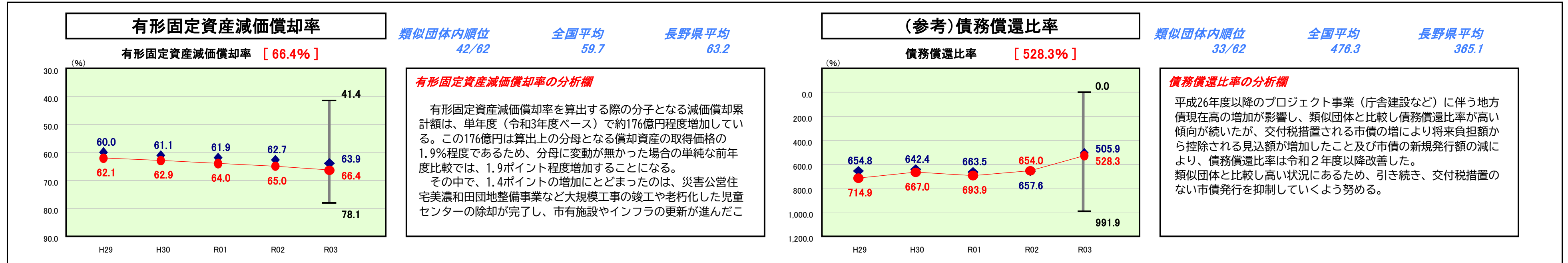
令和3年度

長野県長野市

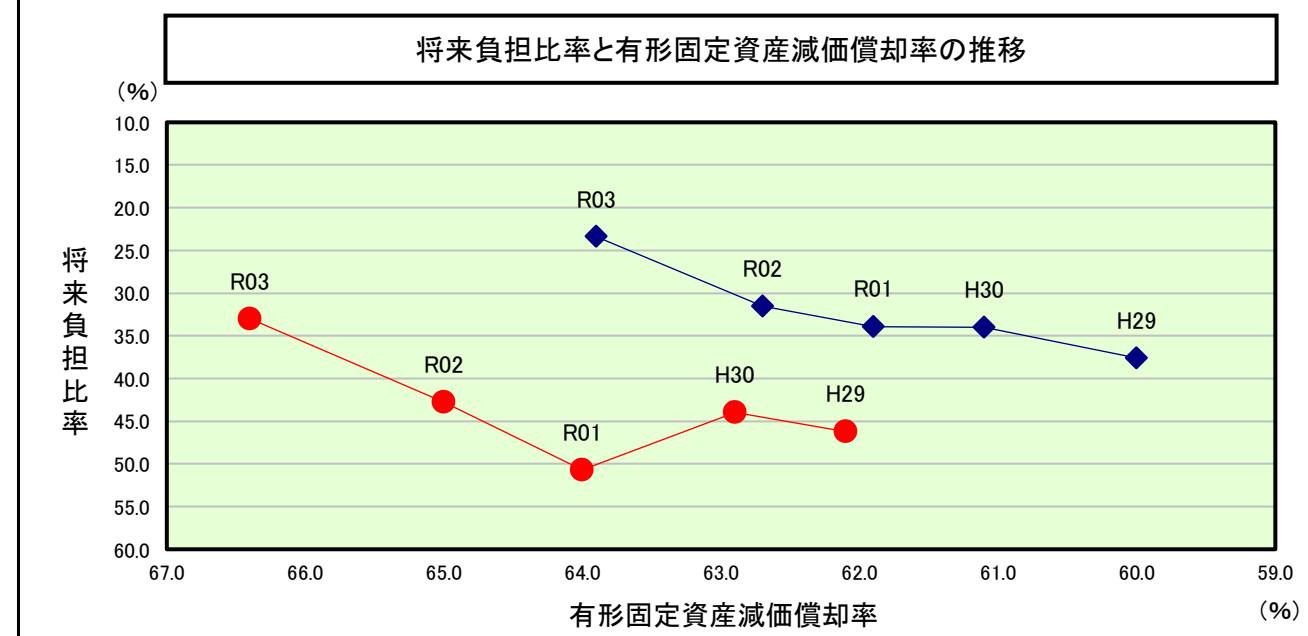
人口	371,651 人 (R4. 1. 1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	367,716 人 (R4. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	834.81 km ²	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	175,991,415 千円	将来負担比率	33.0 %
歳出総額	170,095,758 千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	4,030,972 千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	92,383,584 千円		
地方債現在高	150,561,530 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

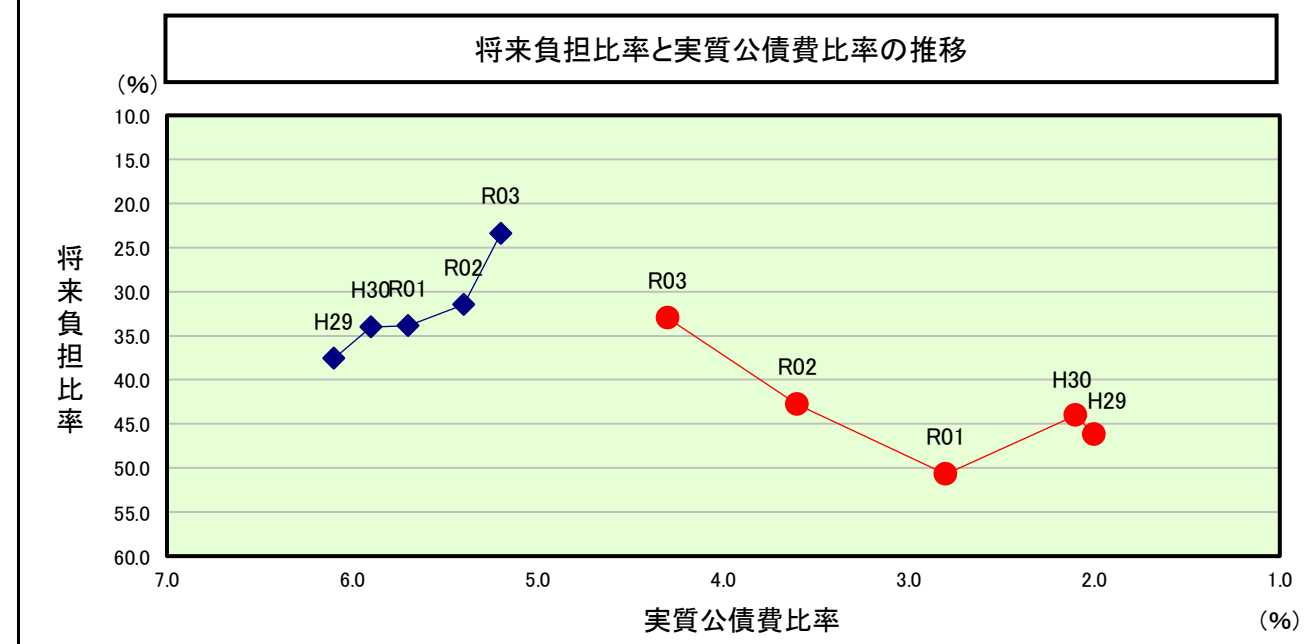


分析欄
 有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体平均と比較して高い状況にある。有形固定資産減価償却率については、増加率も平均より高くなっている。本市は類似団体に比べ有形固定資産の保有量が2割程度（金額換算で989億円程度）多いため、有形固定資産減価償却率への影響が出にくいといった特徴があり、市有施設等の更新を進めているが減価償却がそれを上回っているため、毎年上昇している。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	46.2	44.0	50.7	42.8	33.0
	有形固定資産減価償却率	62.1	62.9	64.0	65.0	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.1	61.9	62.7	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は類似団体と比較して高いものの、実質公債費比率は低くなっている。平成26年度以降、長野Uスタジアム、第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化事業などのプロジェクト事業の市債発行により、将来負担比率が上昇傾向にあったが、交付税措置される市債の増により将来負担額から控除される見込額が増加したこと及び市債の新規発行額の減により、比率は減少に転じた。実質公債費比率は、長野オリンピック関係の市債償還が終わる平成29年度までは低下傾向だったが、前述のプロジェクト事業に伴う市債の元金償還が本格化したことから、平成30年度から比率が上昇傾向にある。今後も引き続き上昇することが見込まれるため、交付税措置のない市債発行を抑制していくよう努める。

(参考)

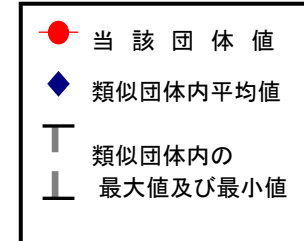
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	46.2	44.0	50.7	42.8	33.0
	実質公債費比率	2.0	2.1	2.8	3.6	4.3
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	実質公債費比率	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

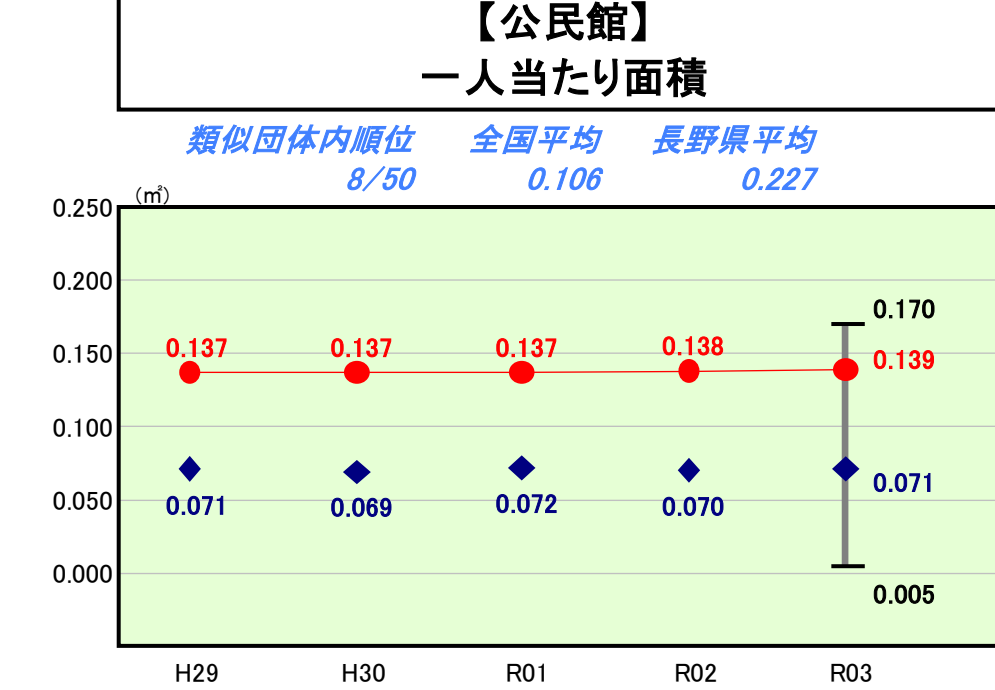
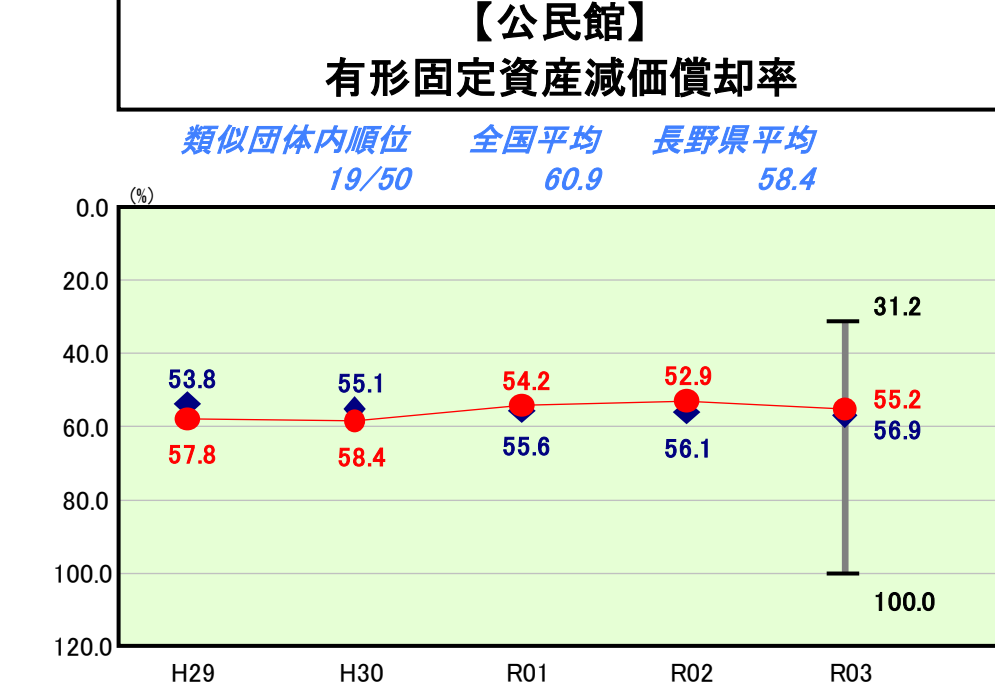
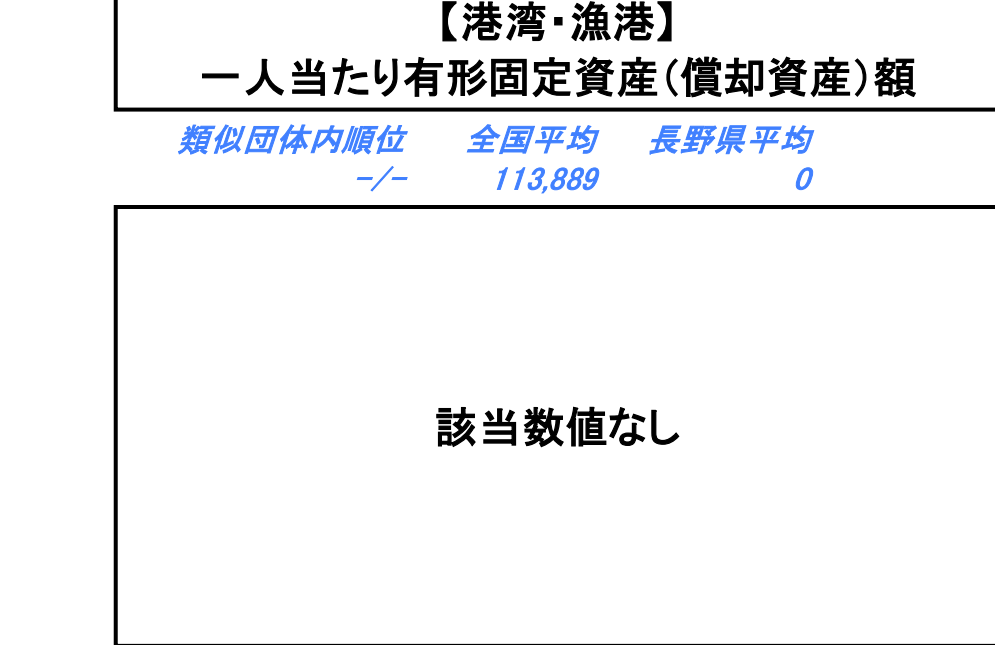
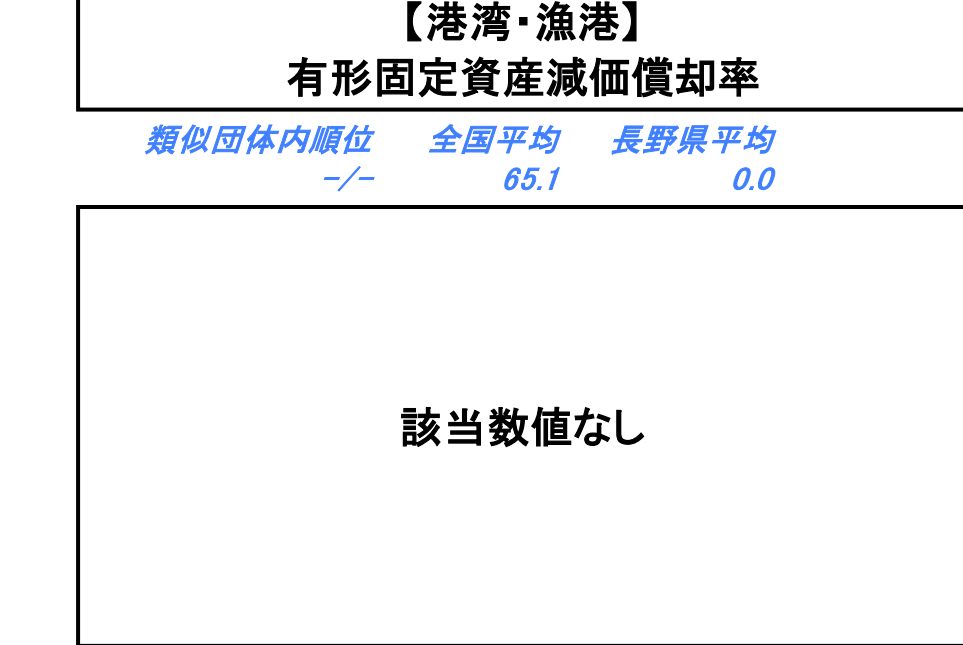
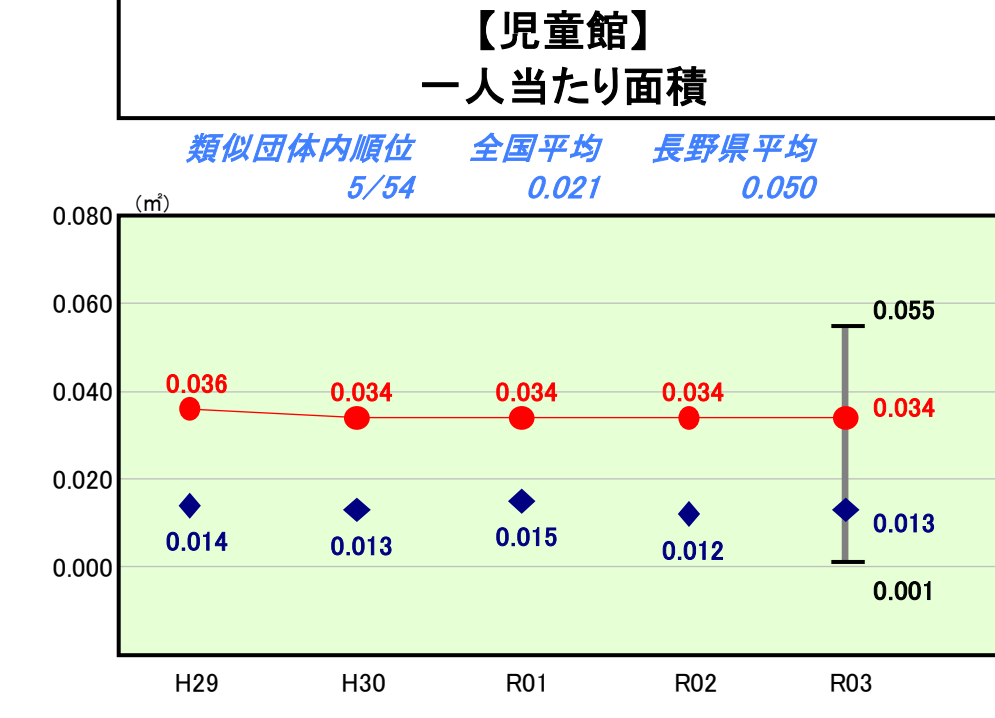
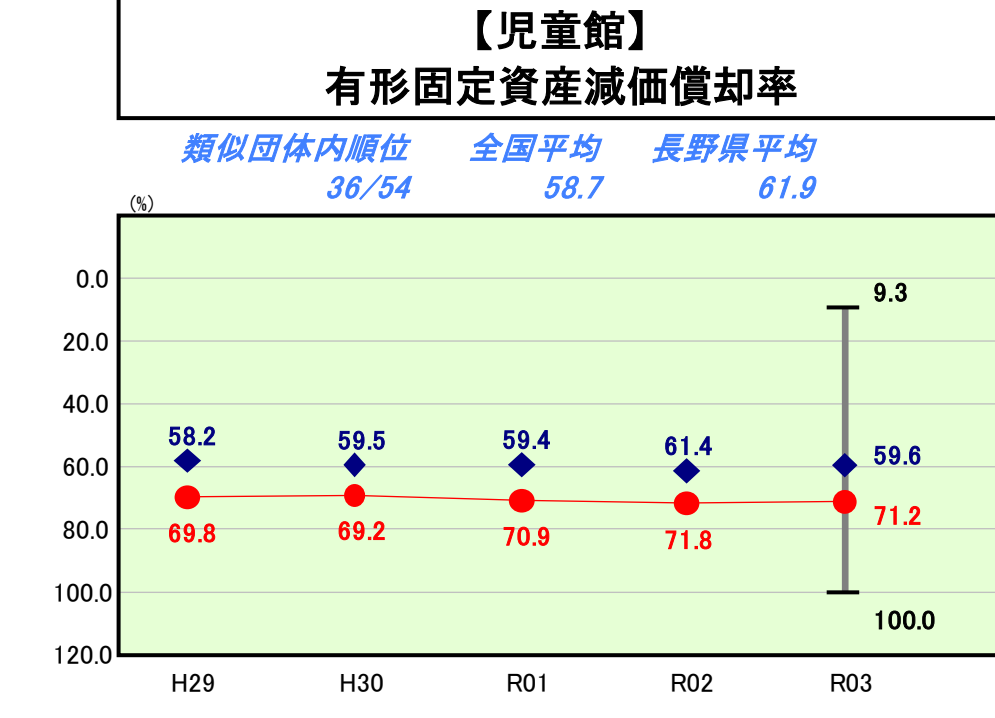
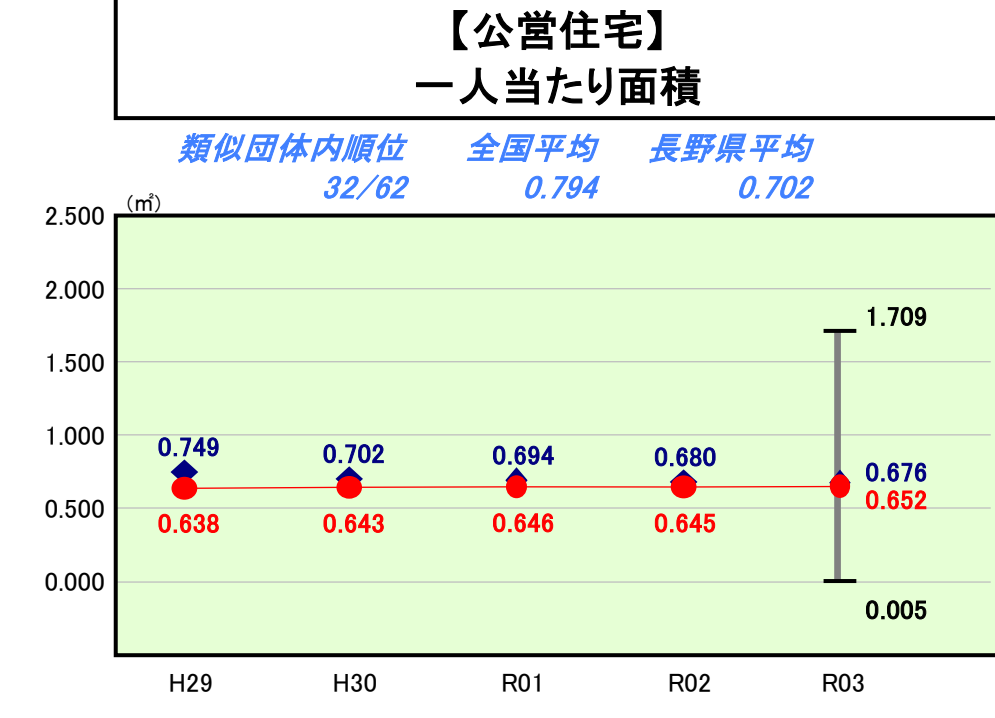
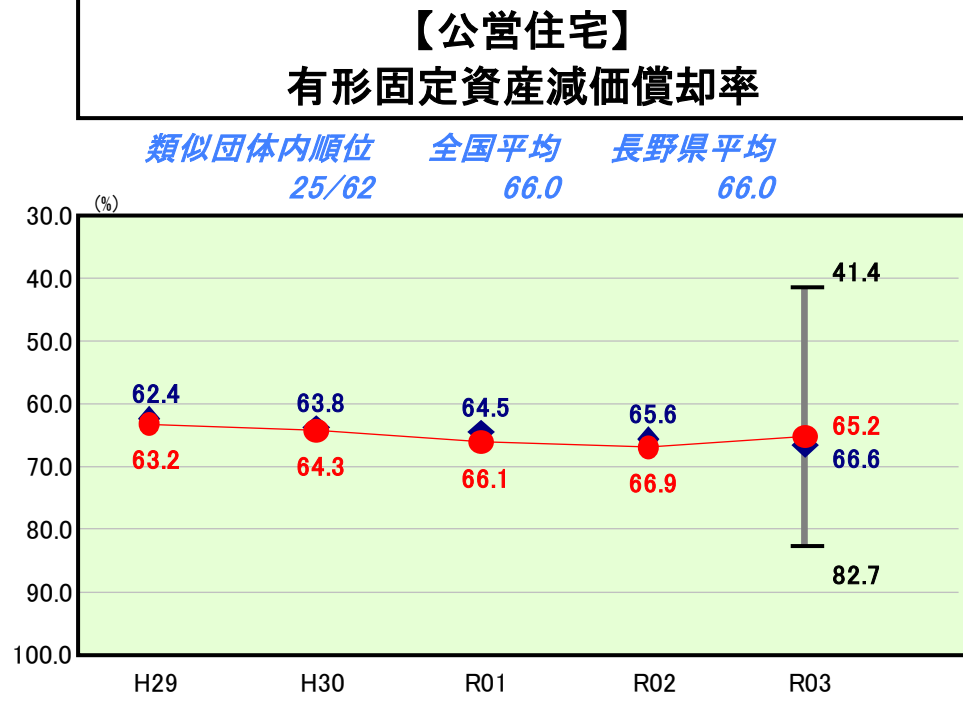
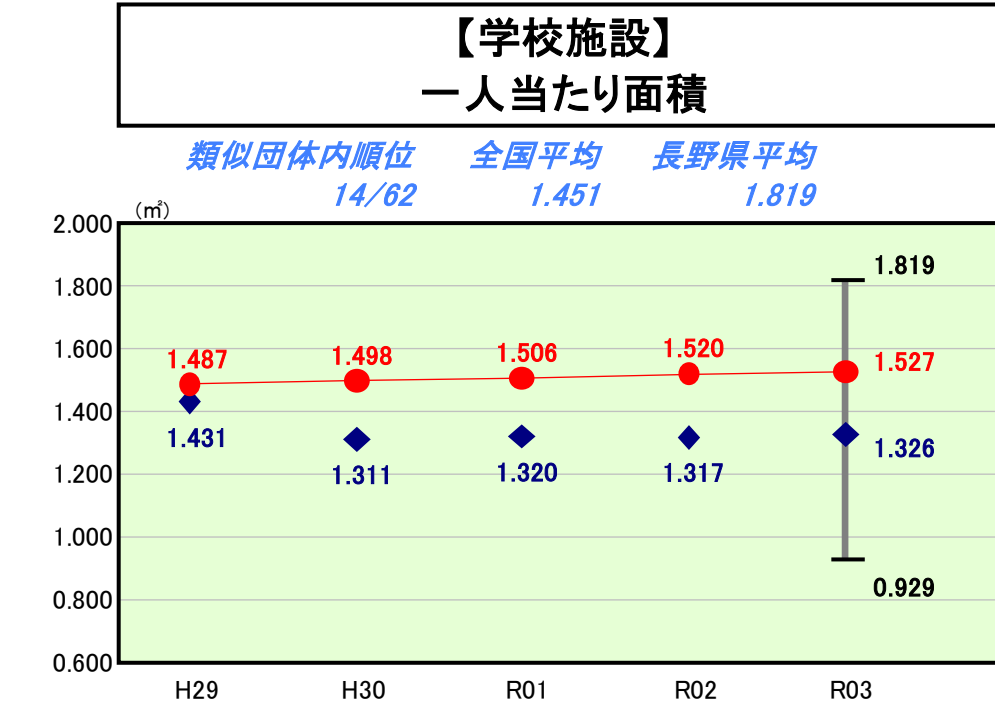
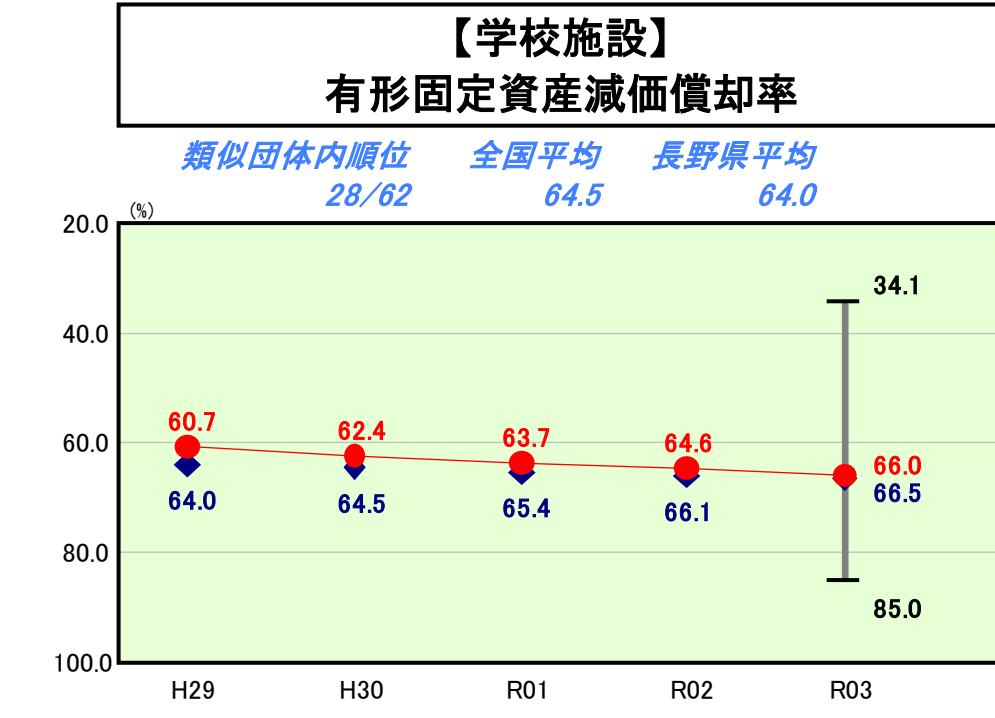
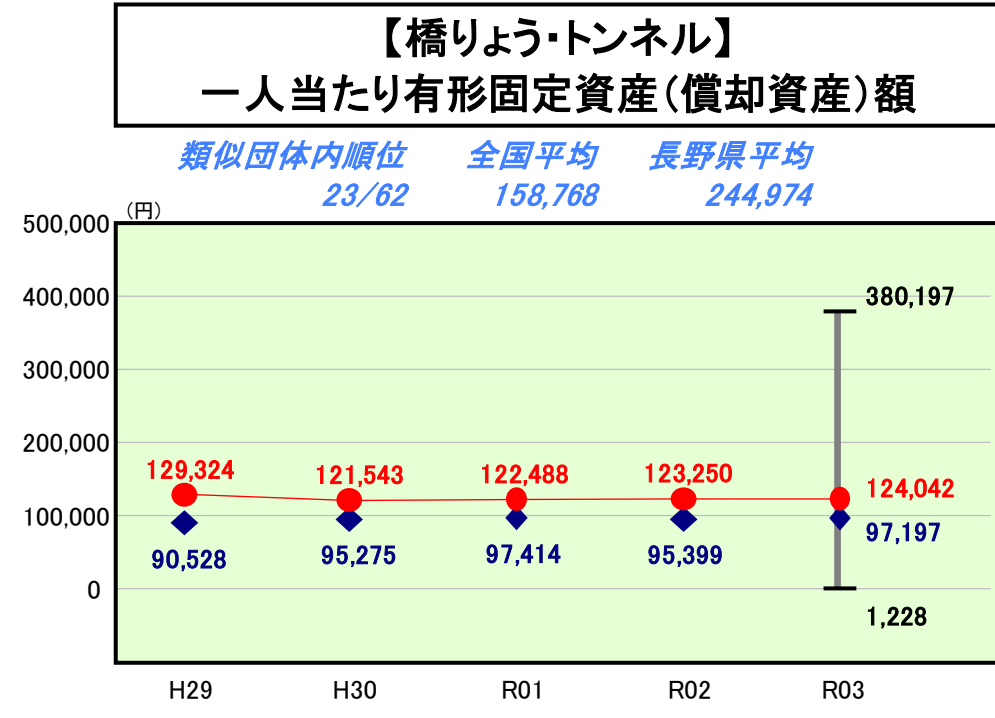
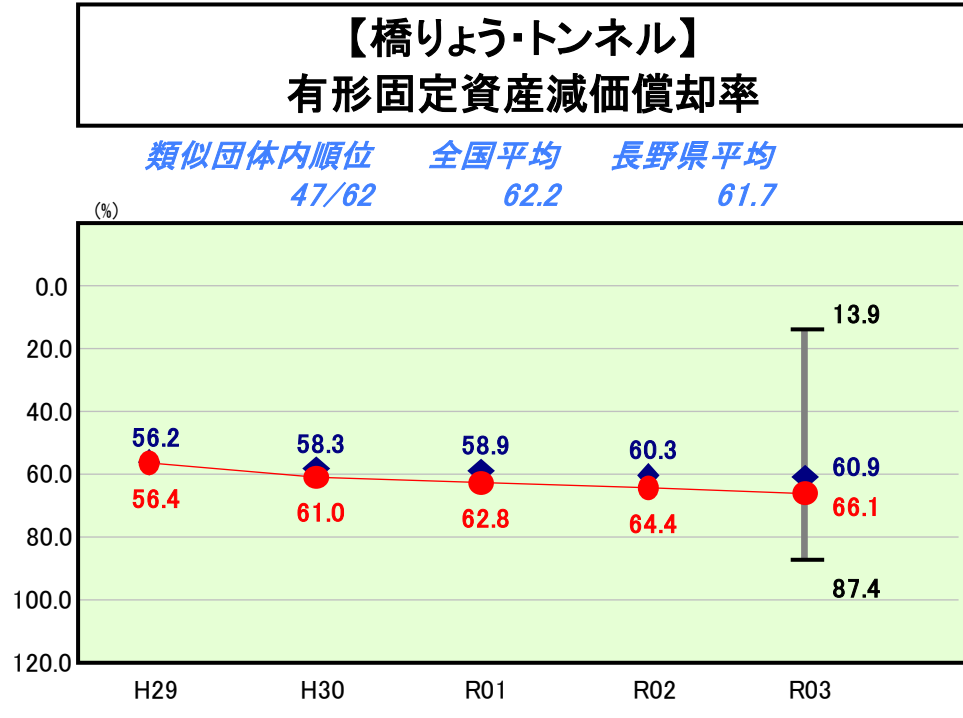
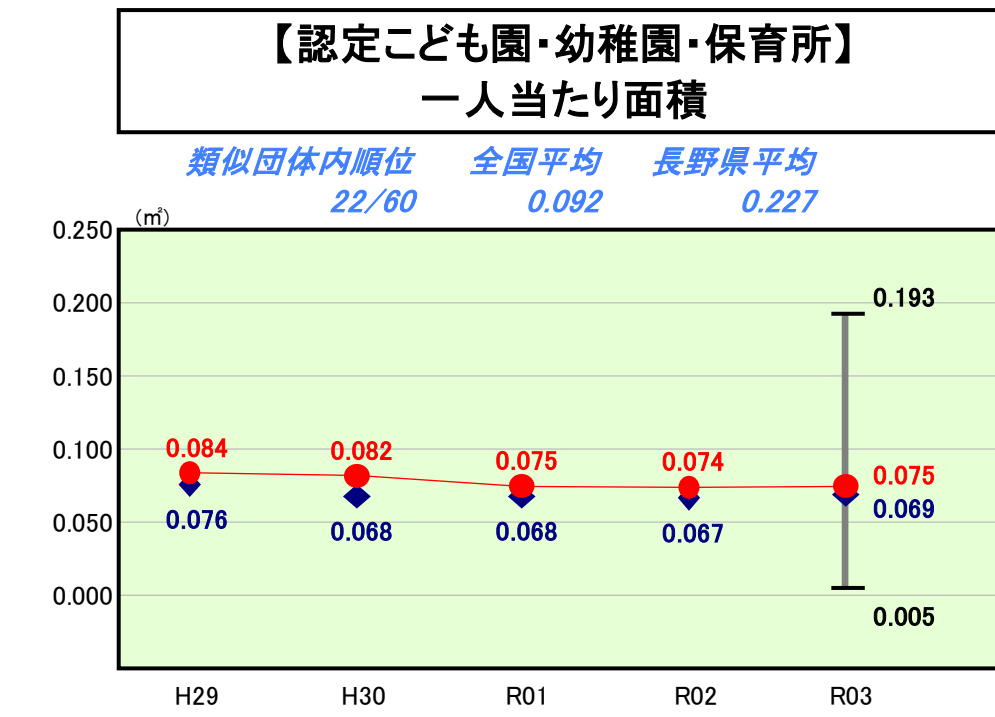
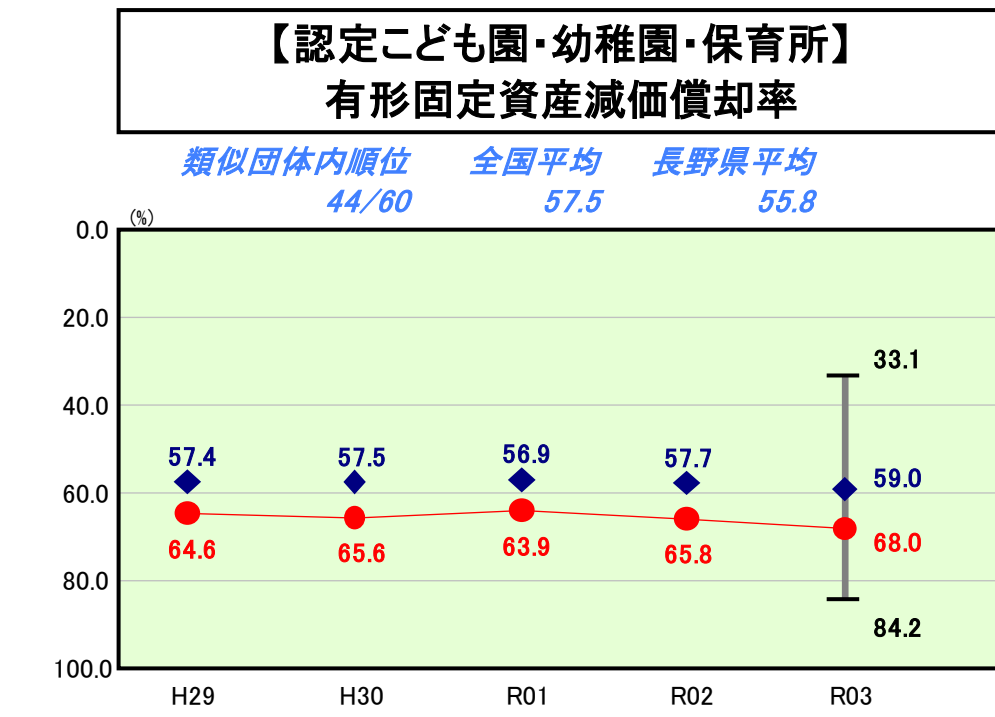
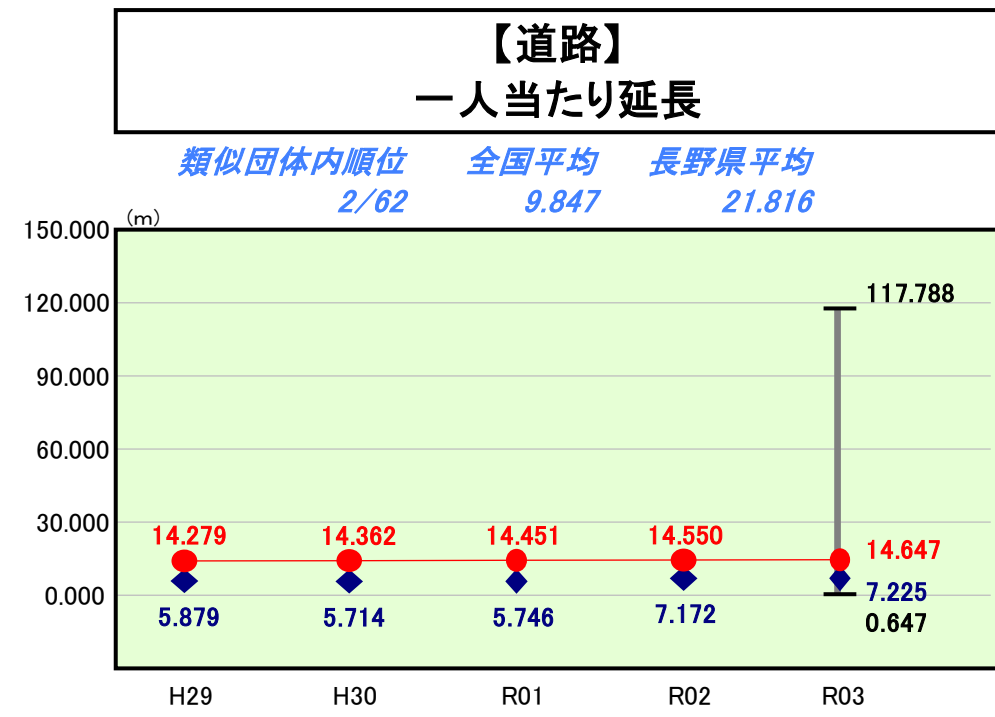
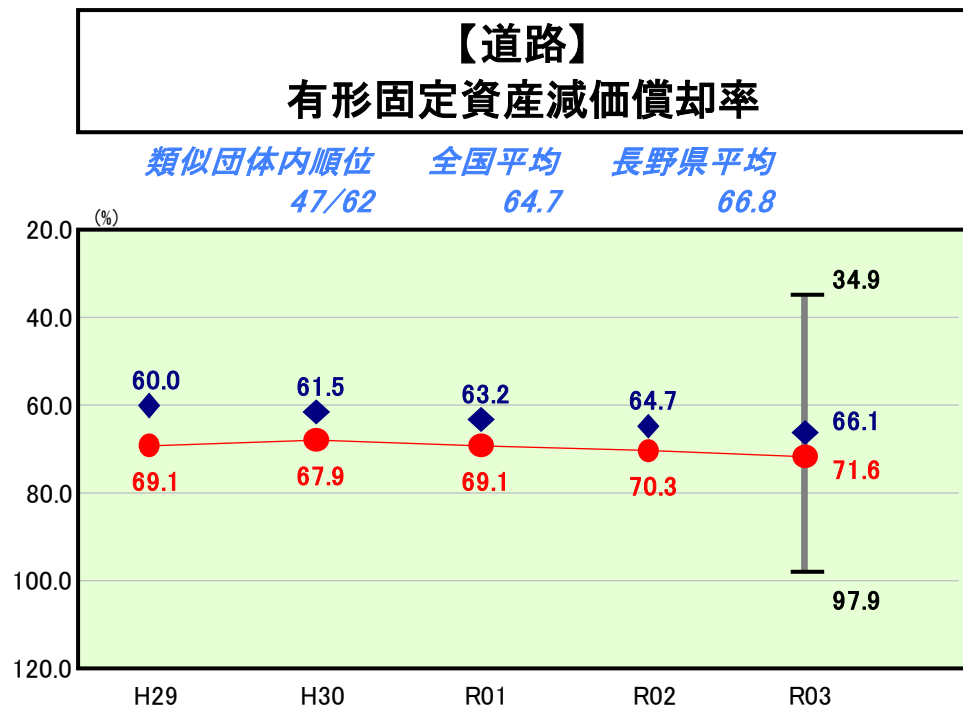
令和3年度

長野県長野市

人口	371,651人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	367,716人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	175,991,415	千円	将来負担比率	33.0%
歳出総額	170,095,758	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	4,030,972	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	92,383,584	千円		
地方債現在高	150,561,530	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



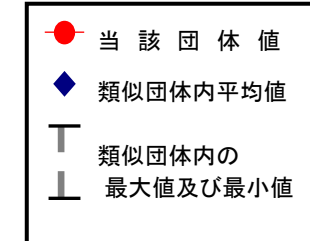
施設情報の分析欄
 【道路】 道路台帳整備前に築造された路線は、取得日(減価償却開始日)が不明であったため昭和52年を一律設定している。このため、有形固定資産減価償却率の分析(活用)には注意が必要である。市民一人当たり延長は類似団体内2位であるが、道路の性質上廃止や統合は困難であり、今後長寿命化や効率的な維持補修のあり方について検討が必要である。今年度は更新より償却が進んだため、有形固定資産減価償却率は前年より1.3%上昇した。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】 築50年近い園舎が複数存在しており、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、前年より2.2%の上昇となった。築定済みの個別施設計画に基づき施設の維持管理を適切に進めており、耐震補強工事などの長寿命化計画的に行っている。
 【児童館】 長沼児童センターの移転新築などにより、有形固定資産減価償却率が前年度71.8%から71.2%となり、0.6%改善した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

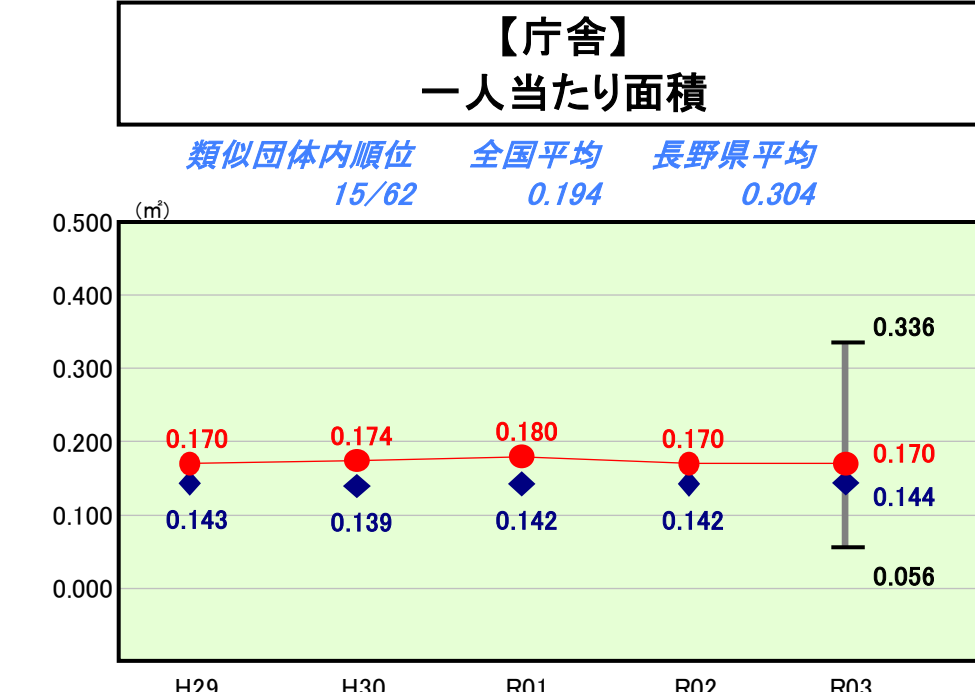
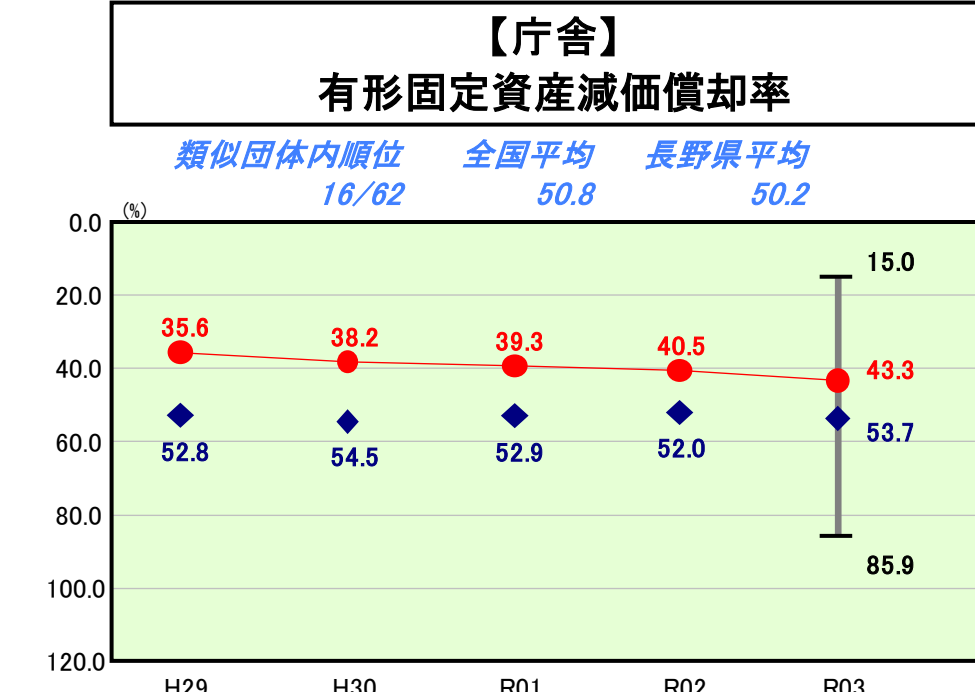
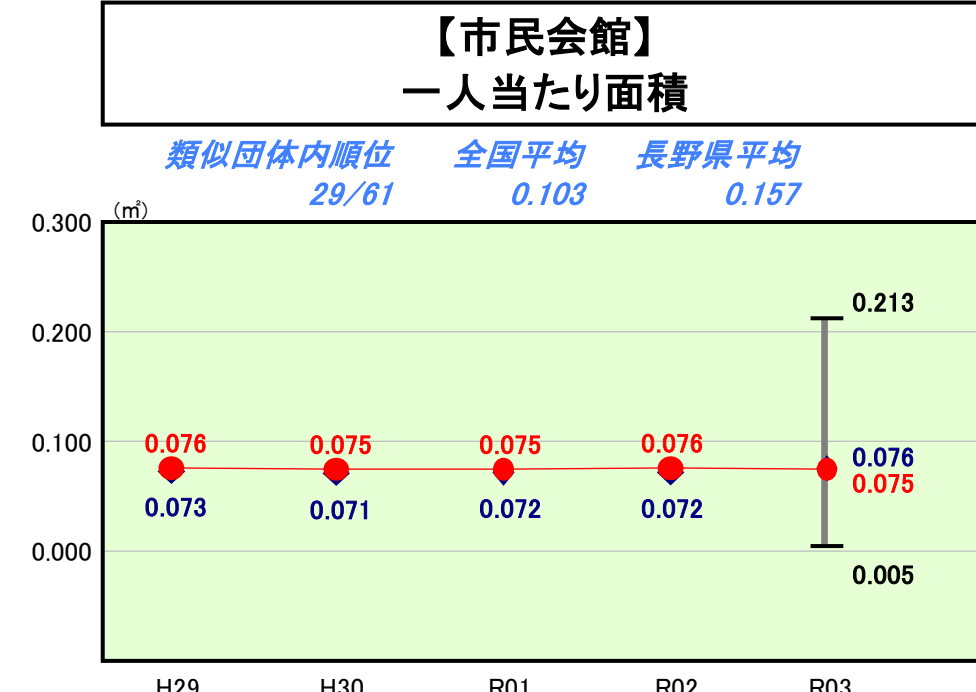
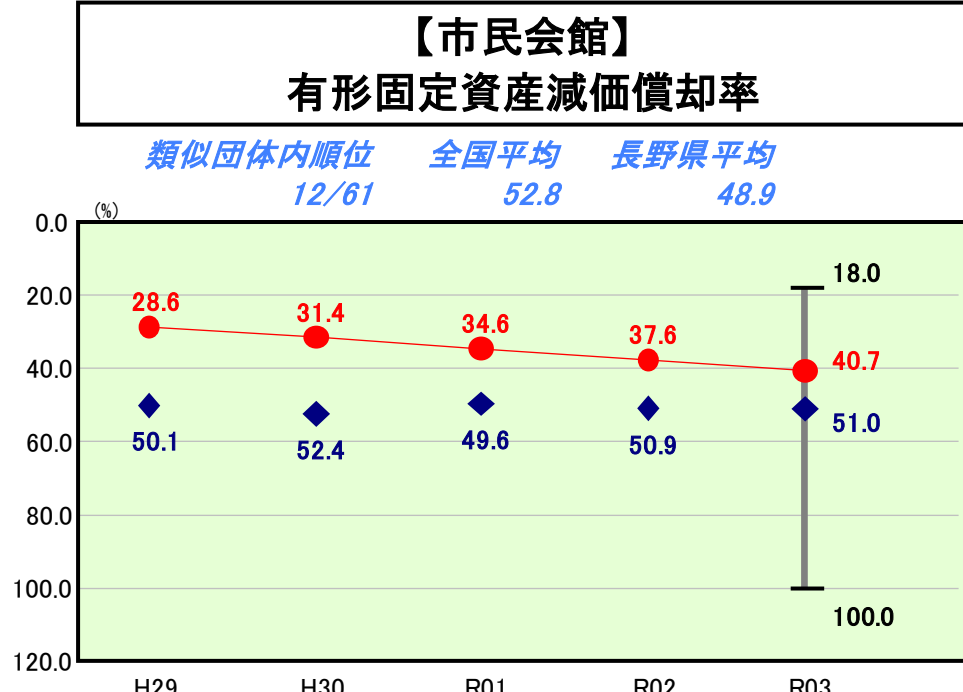
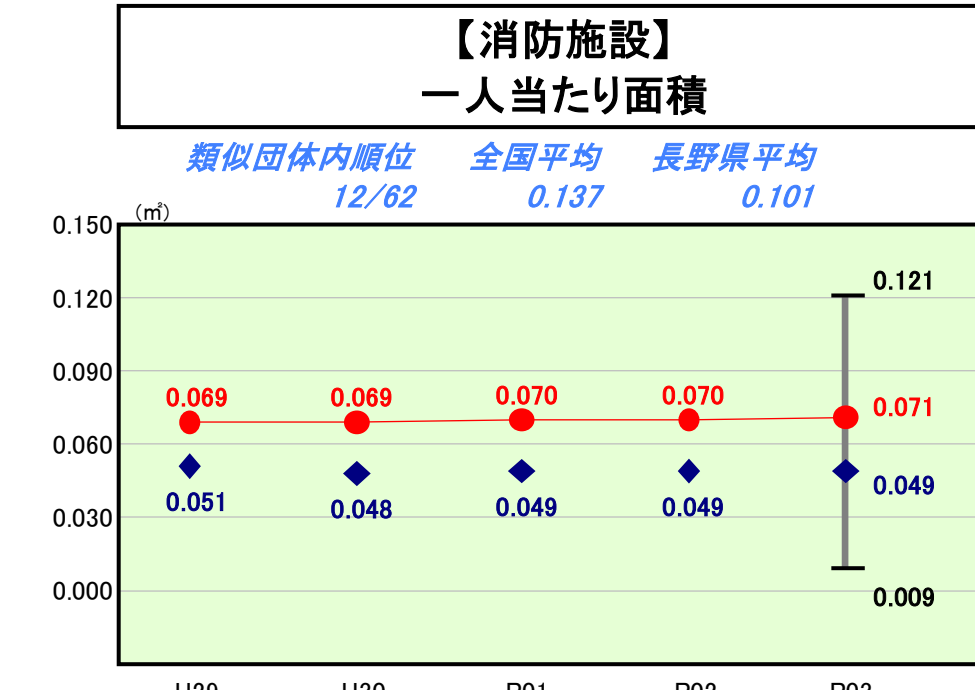
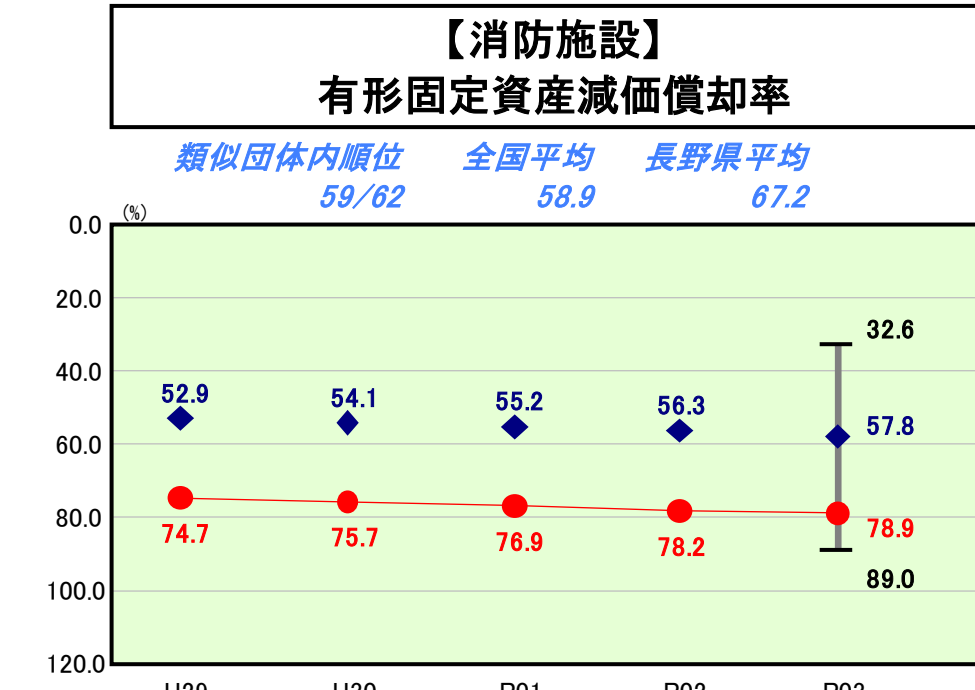
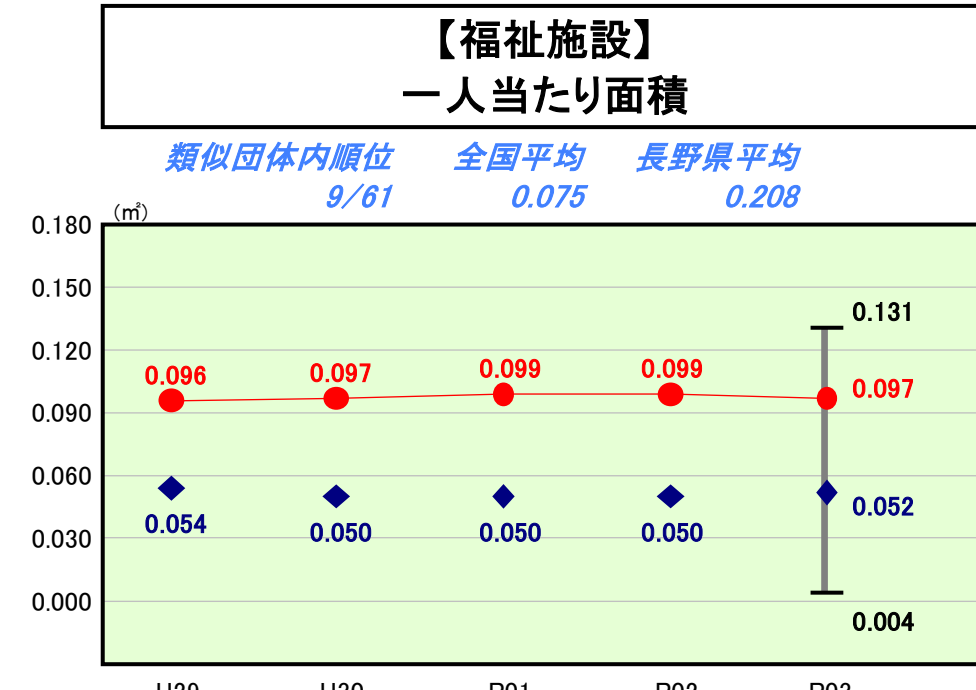
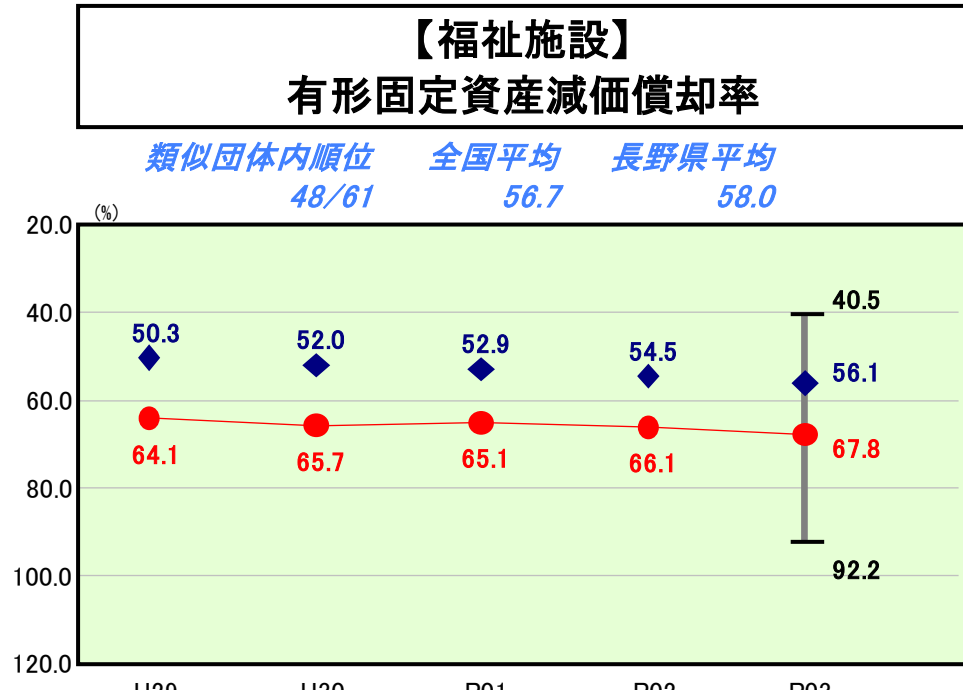
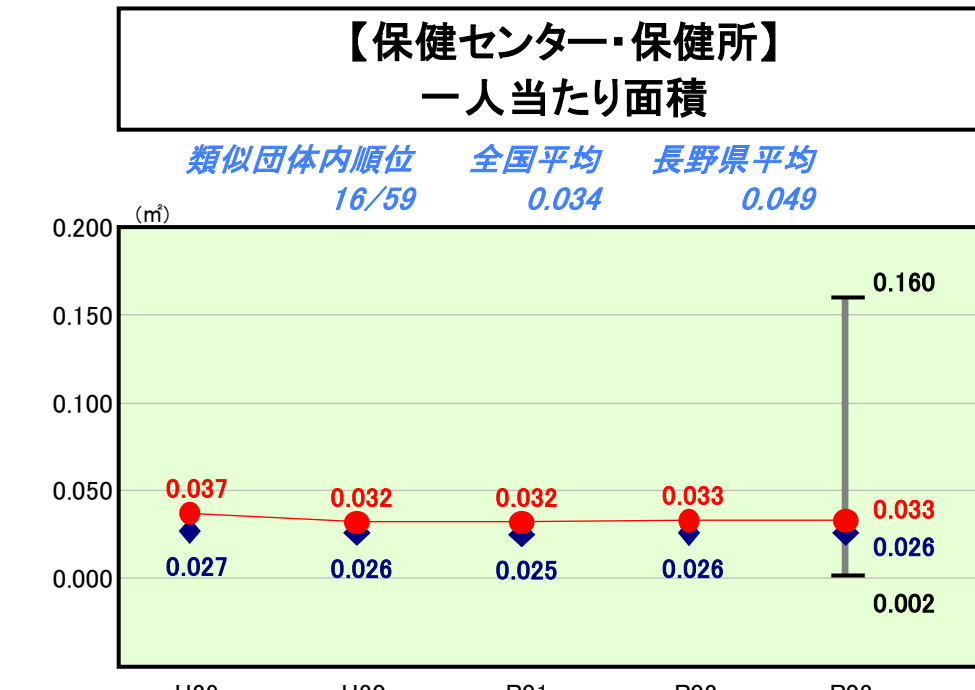
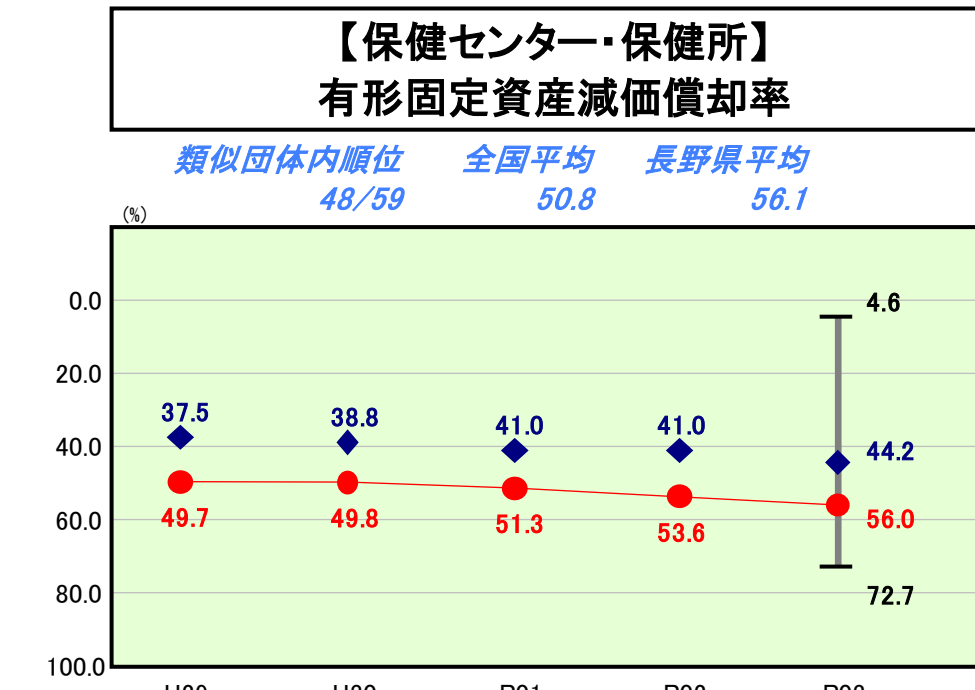
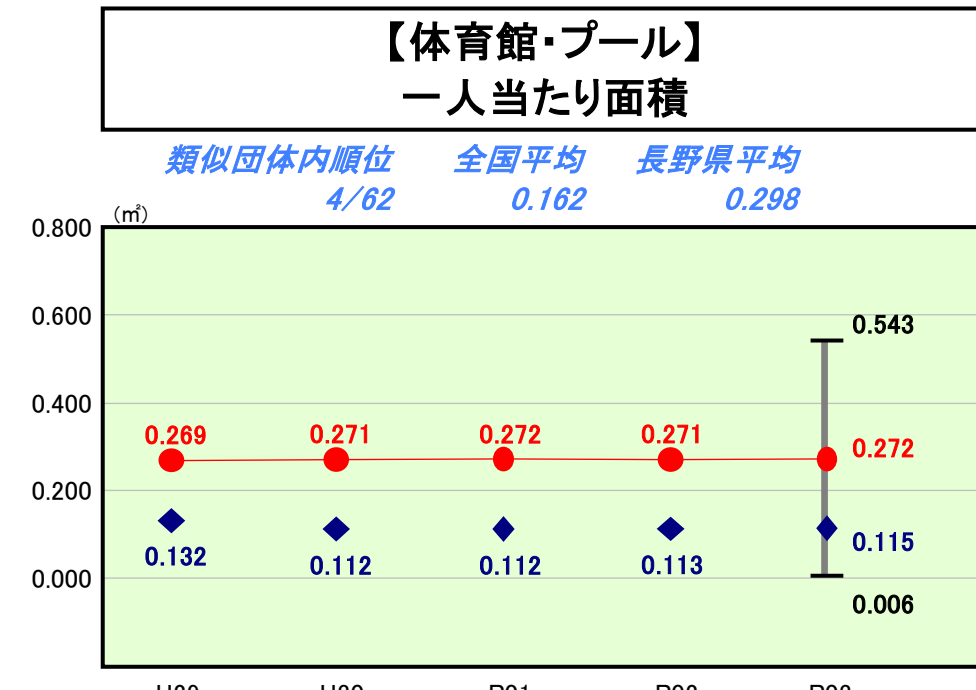
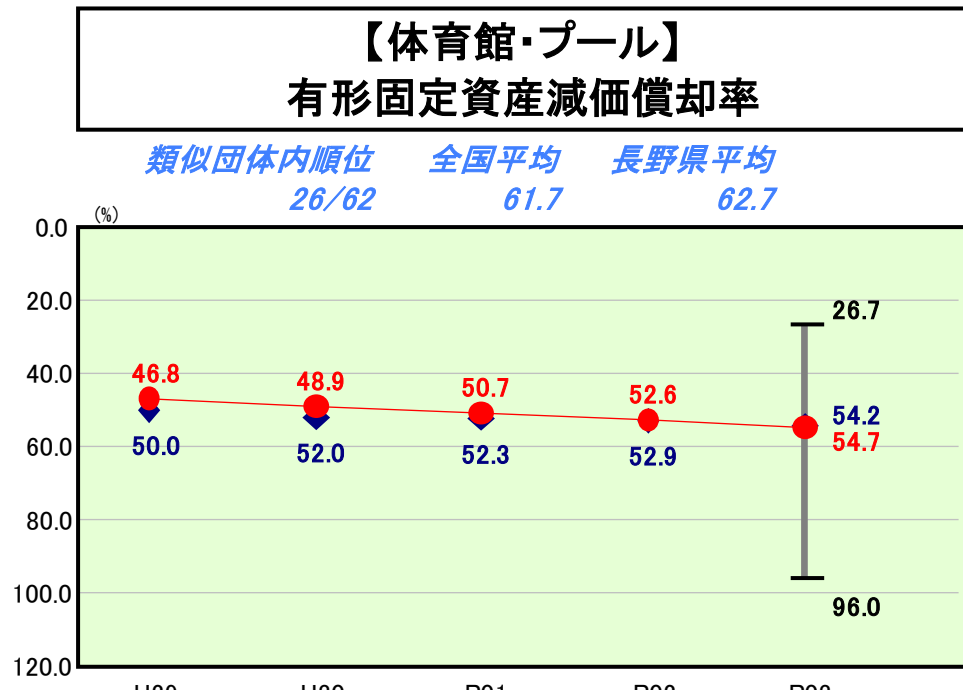
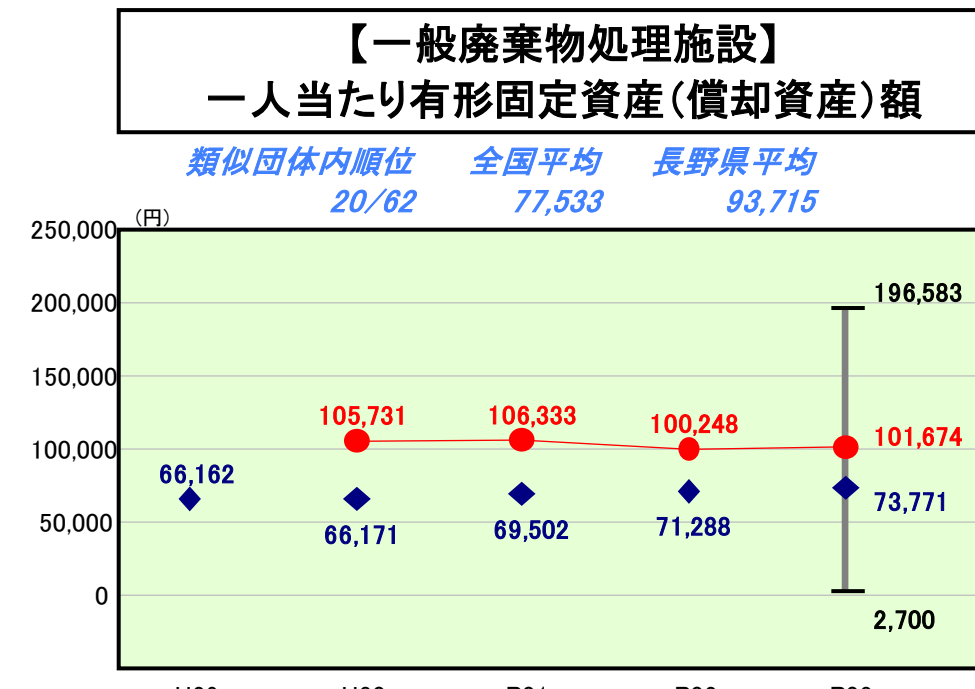
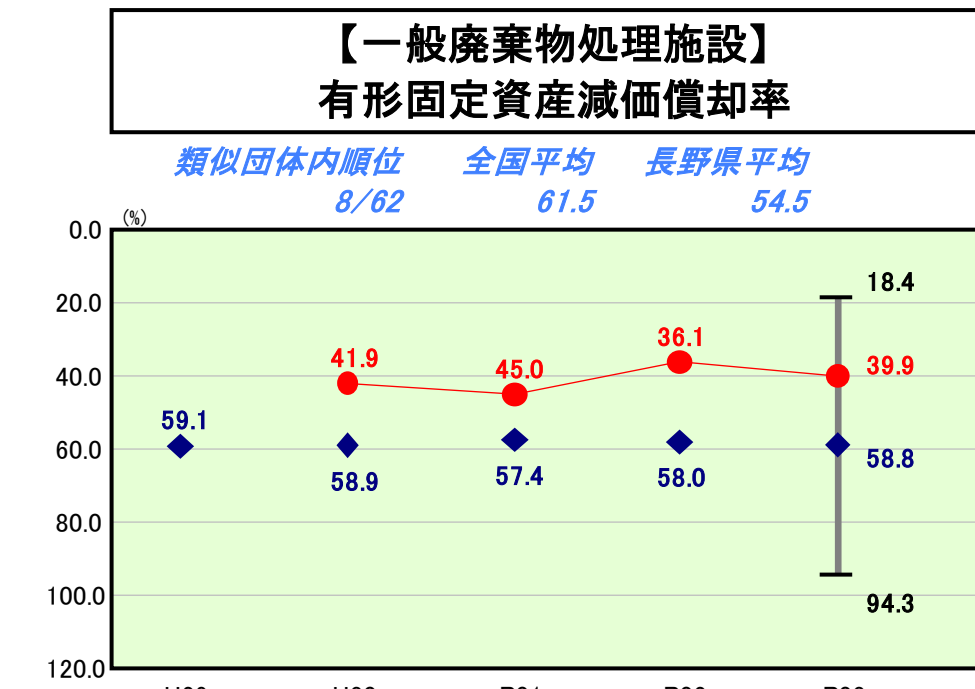
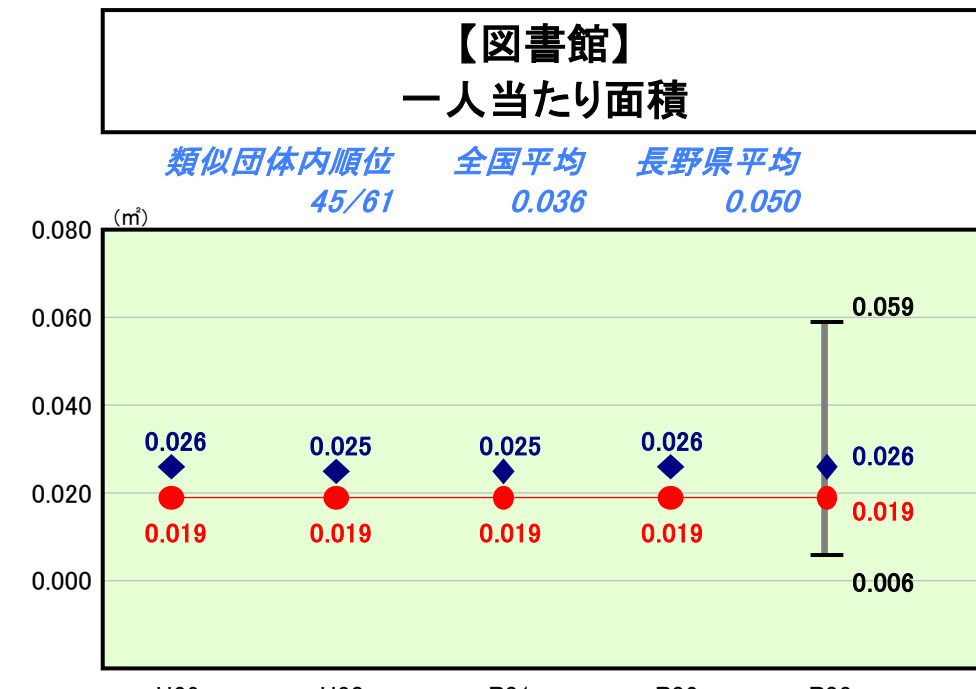
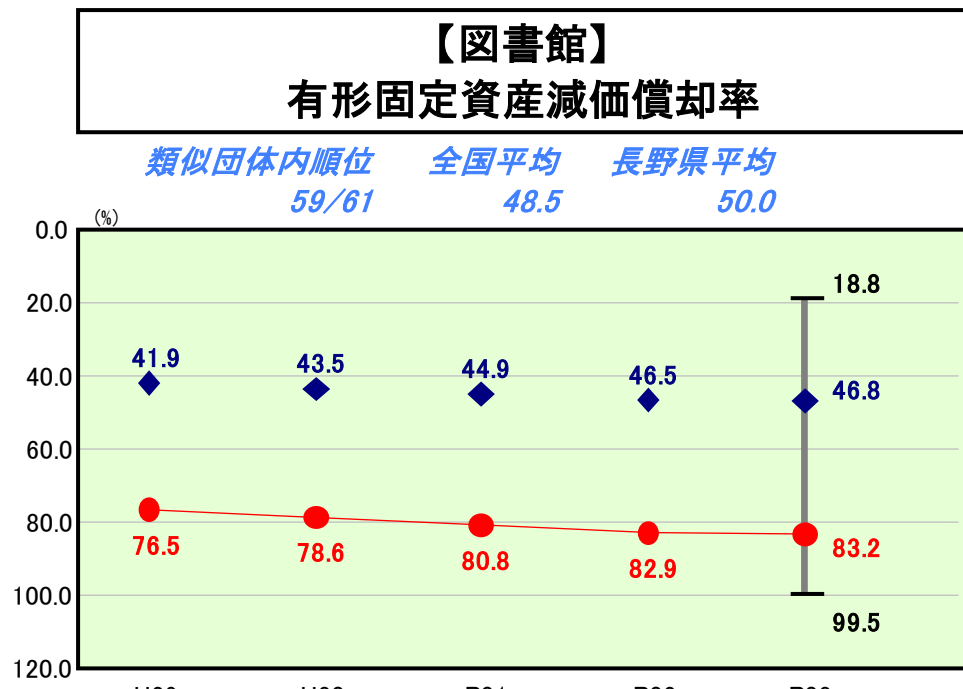
令和3年度

長野県長野市

人口	371,651人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	367,716人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	175,991,415	千円	将来負担比率	33.0	%
歳出総額	170,095,758	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	4,030,972	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	92,383,584	千円			
地方債現在高	150,561,530	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 【体育館・プール】本市はオリンピック施設の影響等で一人当たり面積が類似団体内で4位と高い。公共施設マネジメント推進のため、老朽化が著しく利用者の少ない体育館・屋内運動場施設については、今後の在り方を検討している。屋外プールについては統廃合を検討してきたが、令和4年度に城山市民プールを解体したため、有形固定資産減価償却率は改善される見込みである。
 【図書館】及び【消防施設】ともに有形固定資産減価償却率が80%前後になっており、類似団体平均より高い数値である。【図書館】は、築40年が経過して老朽化が進んでいる南部図書館について、今後のあり方の検討を行っている。【消防施設】は、市内に6消防署12分署のほか消防団詰所、器具倉庫、車庫など関係施設の数量が多いため、更新の影響が出にくい。長沼分団詰所の集約化・複合化、芋井・中条の各分団詰所の改築など公共施設等総合管理計画に基づき実施することで数値の改善を見込む。令和3年度には、豊野分署整備事業が完了したため、有形固定資産減価償却率の上昇を0.7%に抑えられた。
 【庁舎】公共施設マネジメントの取組みにより、総合市民センター（支所と公民館等の機能を集約した複合施設）化を進めているが、令和3年度内の竣工が無かったため旧七二会支所解体工事による面積減に留まった。近年竣工した総合市民センターの償却が開始し、有形固定資産